

### 3 安心の医療・介護の充実

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

拡	若手医師確保総合対策事業	264,282千円
拡	医師就業環境整備総合対策事業	64,892千円
《医療政策課》		

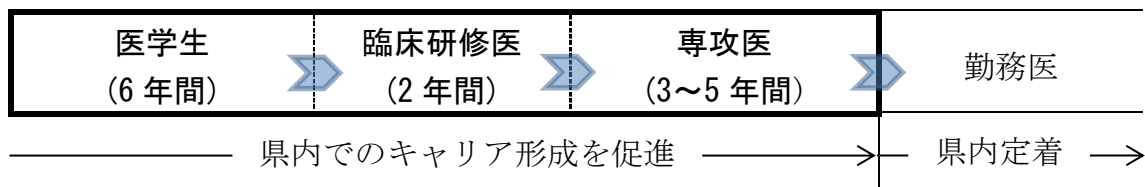
#### 趣 旨

県内医師の高齢化が進む中、将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、医学生から研修医まで一貫した若手医師確保策を重点的に推進するとともに、勤務医の就労環境の整備を促進します。

#### 事業の概要

##### 拡若手医師確保総合対策事業

医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を重点的に実施



#### ○医師修学資金貸与事業

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与

貸与の種類		貸与額	貸与期間	貸与枠	返還義務免除条件
入学連動枠	緊急医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
	地域医療再生枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
公募枠	特定診療科枠・外科枠 (対象)県内出身の医学生 (1～6年生)	月 額 15万円	6年 以内	10人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科等)、外科の医師として勤務

## ○地域医療支援センター運営事業

県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施

- ・修学資金貸与者等のキャリア形成支援  
山口大学医学部附属病院に専任医師2人を配置し、キャリア形成等にかかる相談支援や貸与者セミナー等を実施
- ・医師不足病院への配置調査  
医師不足状況を調査し、医師を効果的に配置
- ・地域医療現場体験ツアーの開催  
医学部1年生を対象に県内公的医療機関等の魅力を知る機会を提供
- ・総合情報サイト「やまぐちドクターネット」による県内外医師への情報提供
- ・無料職業紹介事業「ドクターバンクやまぐち」による県外医師の県内就業促進
- ・医療機関が行う高校生等を対象としたセミナーの開催支援等
- ・高校生等が地域医療に触れるセミナーの実施

## ○医師臨床研修等推進事業

県、県医師会、臨床研修病院が連携して設置する「山口県医師臨床研修推進センター」において、県内の臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施

- ・県内臨床研修合同説明会・専門研修合同説明会 in やまぐちの開催  
医学生・研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、キャリア形成プランを提示する合同説明会を開催
- ・県外で開催される臨床研修病院合同説明会への出展（大阪・福岡）
- ・医学生の病院現地見学会、指導医の資質向上への支援  
臨床研修病院が実施する見学会や指導医講習会への助成
- ・臨床研修医合同研修会の開催  
県内臨床研修医のネットワーク構築を目的とした合同研修会を開催
- ・指導医・研修医等の国内外研修派遣への助成

## ○専攻医等確保対策強化事業

県内の関係機関が連携・協力体制を構築し、山口大学医学部生や県内の臨床研修医等の若手医師に対し、本県の専門研修プログラムの魅力を発信

- ・臨床研修・専門研修ガイドブックの作成・配布  
県内の臨床研修・専門研修プログラムの情報を網羅したガイドブックを作成配布し、キャリア形成にかかる県内研修施設の魅力をPR
- ・山口県医療対策協議会専門医制度部会の開催  
新専門医制度の円滑な実施のための課題解決に向け、関係者の協議を促進
- ・実践的手術手技向上研修設備整備事業  
外科医の実践的な手術手技向上に資する設備整備への支援（山口大学医学部附属病院）

**新** 医業承継支援事業

地域医療提供体制の確保のため、医業譲渡を希望する診療所と医業譲受を希望する医師のマッチング等を支援する仕組みづくりを構築  
・ 医業承継の推進、支援事業・支援体制を検討する協議会の設置

**拡** 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備を促進

< 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 >

産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成

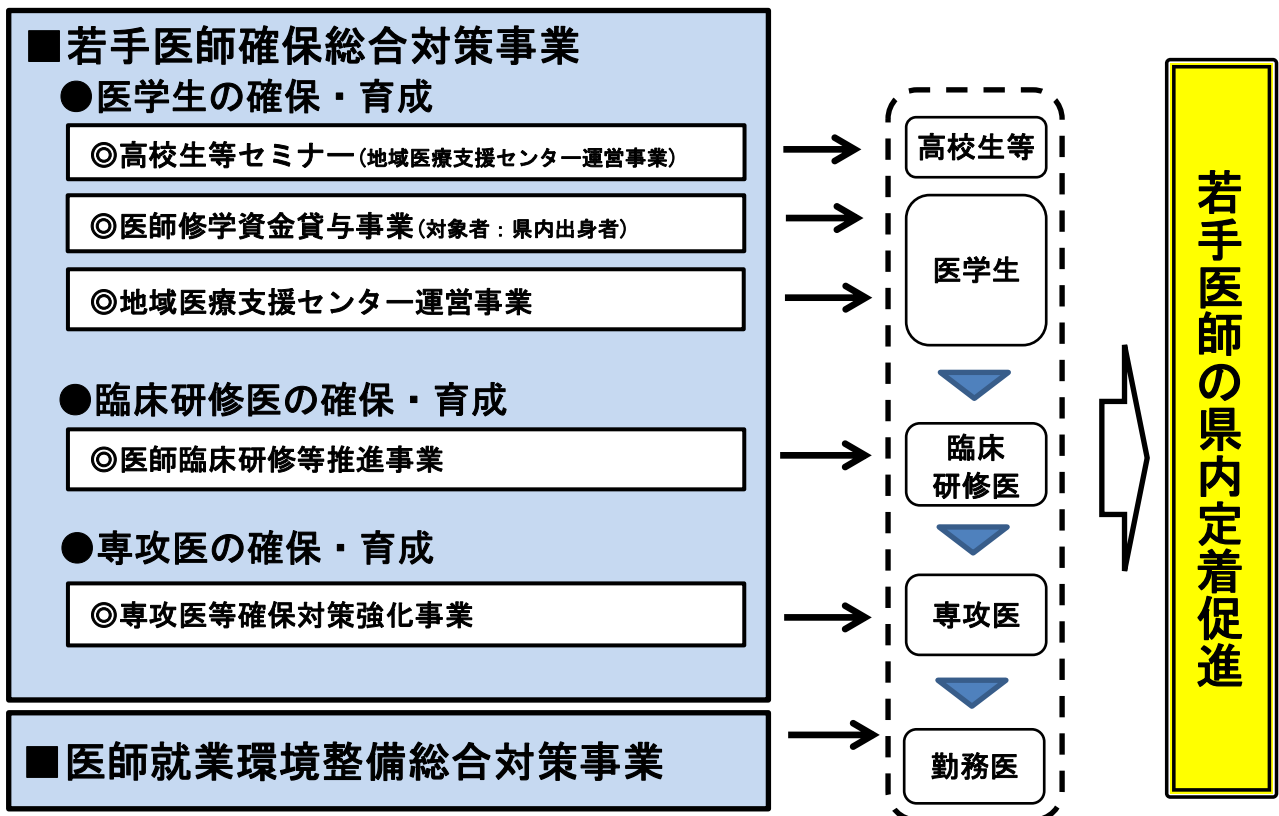
- 女性医師就労環境改善事業
- 産科医等確保支援事業
- 産科医等育成支援事業
- 新生児医療担当医確保支援事業

**新** 地域医療勤務環境改善体制整備事業

< 育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置 >

育児・勤務の両立支援を行う保育相談員（県医師会）や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーター（山口大学）を配置

- 女性医師キャリアアップ支援事業
- 女性医師保育等支援事



地域医療を支える医師確保促進事業 ≪医療政策課≫	85,900 千円
-----------------------------	-----------

## 趣 旨

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある病院を支援する新たな医師の派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図ります。

## 事業の概要

### ○へき地医療拠点病院等におけるへき地医療支援部門の創設支援

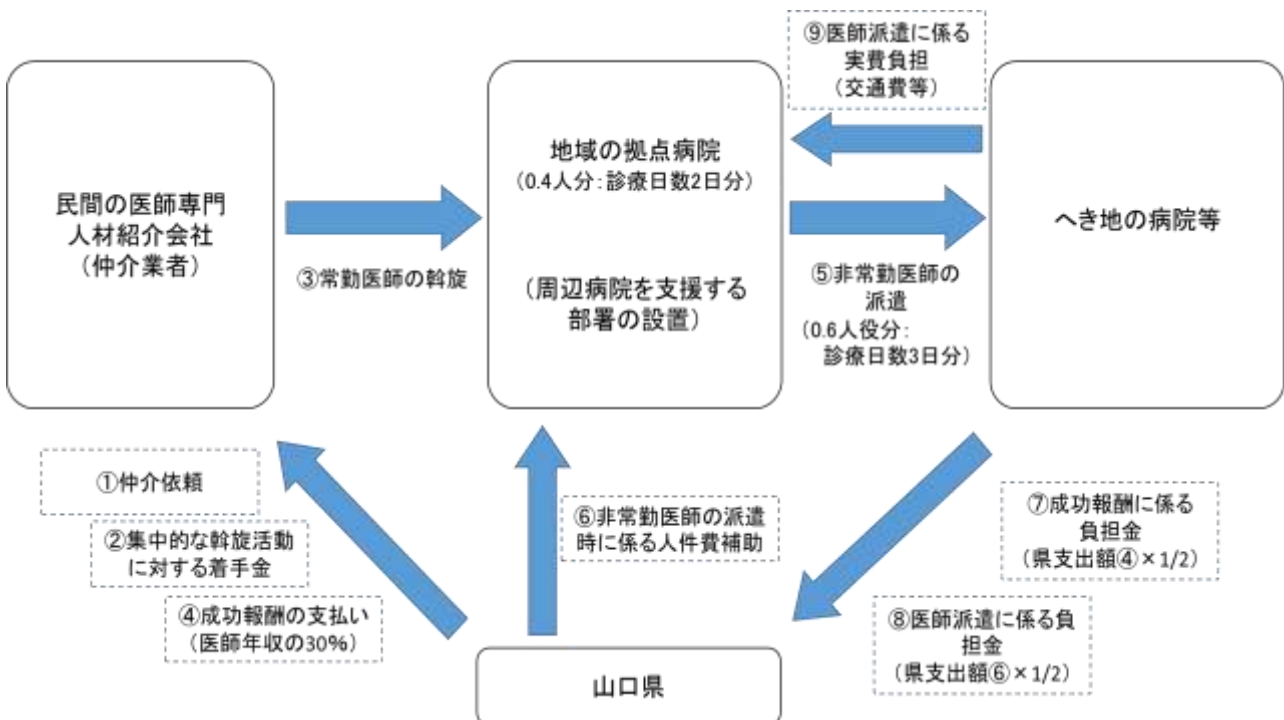
民間の医師専門人材紹介会社を活用した県内のへき地医療拠点病院等への集中的な医師斡旋活動を通じ、へき地医療支援部門の創設を支援

### ○へき地医療拠点病院等における医師派遣に係る助成制度の創設

医師を確保しやすいへき地医療拠点病院等で医師を確保し、医師不足地域やへき地の公立病院等へ派遣した場合にその人件費を支援

### ○東部地域の医療を支える医師確保促進事業（基地交付金活用事業）

東部地域において、基地交付金を活用し上記事業を拡充実施



<p><b>新</b> 医療人材バンク運営支援事業</p> <p>≪医療政策課≫</p>	<p>3,000 千円</p>
--	-----------------

## 趣 旨

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置し、医療人材の確保・充実を図ります。

## 事業の概要

### ○医療人材確保に係るワンストップ相談窓口の設置

山口市産業交流拠点施設に係る関係団体（県医師会、県看護協会、県歯科医師会、県薬剤師会）の総合相談窓口を設置し、求人・求職相談に幅広く応じる体制を整備するとともに、再就業や復職支援、関係団体への紹介、県施策の紹介などを広く実施

### ○連絡協議会の開催

医療人材確保に係る各団体の取組や優良事例等について情報共有を図るとともに、人材確保の方向性等について検討する協議会を開催



【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

看護師等修学資金貸与事業	95,518千円
看護師等養成事業	200,143千円
看護職員確保促進事業	23,167千円
看護職員県内定着促進事業	11,142千円
看護職員資質向上推進事業	38,835千円
医療勤務環境改善支援事業	144,043千円
≪医療政策課≫	

**趣 旨**

看護職員の確保定着を図るため、看護学生の県内定着対策、看護職員の離職防止や再就業支援、専門性の高い看護師の育成支援、看護職員の勤務環境改善等に取り組みます。

**事業の概要**

**◇看護師等修学資金貸与事業**

新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与

**◇看護師等養成事業**

看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、県内の看護師等養成所の運営費を助成

**◇看護職員確保促進事業**

中高生等を含めた幅広い情報発信を行うとともに、看護職員の離職防止や再就業を促進

**<中高生等を含めた幅広い情報発信>**

○プレナース発掘事業

・中高生等を対象とした1日ナース体験等による看護の普及啓発の実施

○やまぐちナースネット事業

・看護の総合情報サイトによる看護の魅力や県内医療機関等の情報発信

**<看護職員の離職防止や再就業支援>**

○看護職員メンタルサポート事業

・看護職員に対するメンタルサポーター（臨床心理士）による相談や管理職に対してメンタルヘルスに関する研修を実施

○ナースセンター事業

・ナースセンター（県看護協会）における無料職業紹介、再チャレンジ研修

○看護職員再就業支援相談会事業

・看護職員の確保が困難な中小病院等の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施

**◇看護職員県内定着促進事業**

県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援

○中小病院等看護職員確保支援事業

- ・中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成

○県外看護学生Uターン応援事業

- ・県外看護学生等が中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

◇看護職員資質向上推進事業

看護学生の臨地実習体制の強化や、病院等が行う新人看護職員研修への支援、訪問看護師や特定行為を行う看護師等専門性の高い看護師の育成支援等を実施

<看護学生の臨地実習体制の強化>

○実習指導強化推進事業

- ・実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施

<新人看護職員研修への支援>

○新人看護職員研修事業

- ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援の実施

<専門性の高い看護師の育成支援>

○訪問看護師育成支援事業

- ・訪問看護の経験年数等に応じた研修の実施

○特定行為研修派遣助成事業

- ・特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成

○認定看護師課程派遣助成事業

- ・認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院に対する研修費の助成

○看護教員養成講習会事業

- ・専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成

◇医療勤務環境改善支援事業

医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援

○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業

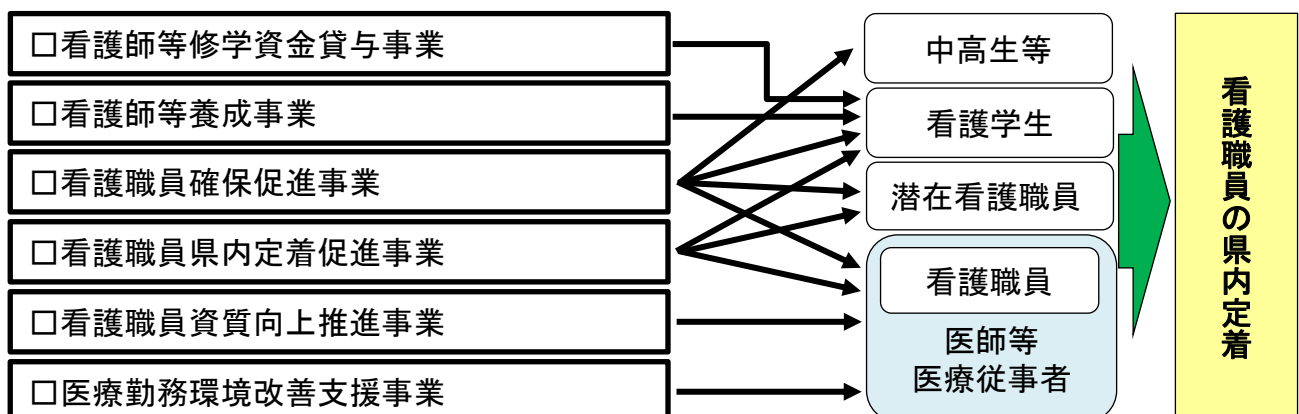
- ・医療勤務環境改善支援センターによるアドバイザー派遣や相談支援の実施

○勤務環境改善研修会事業

- ・勤務環境改善に向けた研修会の実施

○病院職員の子育てサポート

- ・病院内保育所に対する運営費の助成





【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

へき地医療総合対策事業	《医療政策課》	86,502 千円
-------------	---------	-----------

## 趣 旨

山村・離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保等に取り組みます。

## 事業の概要

### <へき地における医療体制の整備>

へき地診療所の運営や、無医地区等での巡回診療の実施など、へき地を有する市町の取組を支援

#### ○へき地診療所運営事業

- ・へき地診療所の運営費への補助

#### ○へき地診療所施設・設備整備事業

- ・へき地診療所に必要な医療機器等の整備費への補助

#### ○へき地等巡回診療事業

- ・市町が無医地区等で実施する巡回診療経費への補助

#### ○離島患者救急搬送事業

- ・離島における急患をドクヘリ以外のヘリコプター（自衛隊等）が搬送する際と同乗医師・看護師にかかる経費への補助

### <へき地医療を支援する体制整備>

へき地医療拠点病院によるへき地診療所等への代診医派遣や巡回診療等、へき地医療を支援する体制を整備

#### ○へき地医療支援機構運営事業

- ・代診医派遣等に係るへき地医療拠点病院や市町との調整等

#### ○へき地医療拠点病院運営事業

- ・へき地医療拠点病院が行うへき地診療所への代診医派遣や巡回診療等に要する経費への補助

### <へき地医療を担う医師の養成・確保>

へき地で勤務する医師の確保や、へき地における総合診療専門医の養成を支援

#### ○ドクタープール事業

- ・義務明け自治医等を県で採用し、へき地公立医療機関に派遣

#### ○へき地医療人材育成・定着促進事業

- ・へき地で勤務する総合診療専攻医の養成経費への補助
- ・へき地で勤務しながら研究を行うことが可能な「フェローコース」の設置・運営経費への補助



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

5 Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業  
《医療政策課》

9,831 千円

## 趣 旨

新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地の医療機関に勤務する若手医師のサポートを通じ、へき地における医療提供体制の充実を図ります。

## 事業の概要

### ○若手医師への遠隔による実地指導等の実証実験の実施等

- ・ 県立総合医療センターと岩国市立美和病院を5Gで繋ぎ、当該医療機関に勤務する若手医師への遠隔による実地指導等の実証実験の実施
- ・ 専門医のいないへき地の医療機関において、5Gを活用し、遠く離れた専門医のアドバイスを聞ける環境を整備



### 《品質検証の様子》



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

<p>ドクターヘリ運航支援事業 救急休日夜間医療対策事業</p> <p style="text-align: right;">《医療政策課》</p>	<p>291,141千円 44,868千円</p>
--	-------------------------------

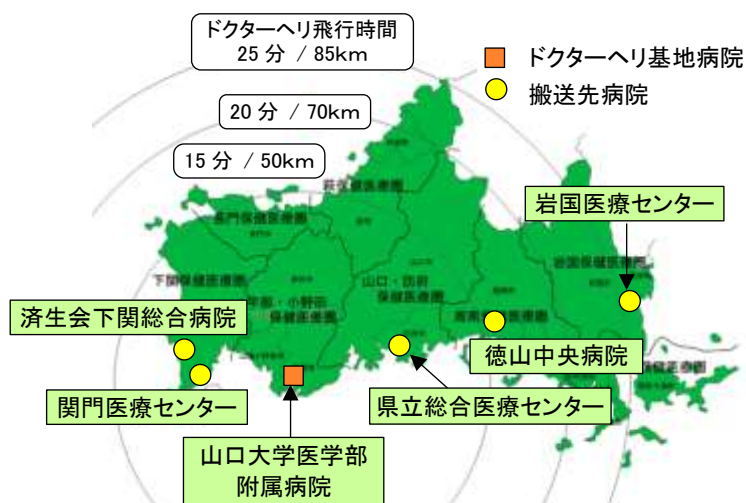
## 趣 旨

県民に必要な救急医療や災害医療が提供できるよう、ドクターヘリの円滑な運航への支援や、救急医療体制の核となる救命救急センター等の機能強化、災害時における関係機関の連携体制の充実等に取り組みます。

## 事業の概要

### ◇ドクターヘリ運航支援事業

ドクターヘリ運航に要する経費を助成することにより、迅速な救急医療と適切な高度医療を県内全域に提供



### ◇救急休日夜間医療対策事業

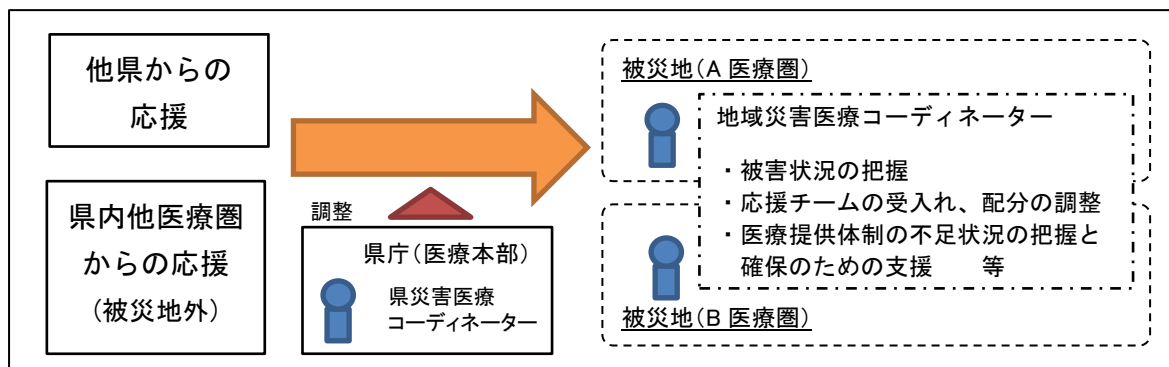
地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施

#### <救急医療>

- ・救命救急センターや地域災害拠点病院における設備整備等への助成
- ・病院前救護体制の充実を図るための救急救命士養成研修への助成

#### <災害医療>

- ・災害発生時に、二次医療圏単位で医療提供体制等のコーディネートを行う人材（地域災害医療コーディネーター）の養成研修の実施
- ・災害時の迅速な対応に向けた本部運営訓練の実施
- ・県内災害医療関係者の連携体制の構築（災害医療関係者連絡調整会議の開催）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

がん検診受診促進強化対策事業	21,051 千円
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	4,700 千円
がん医療体制整備事業	59,786 千円
がん相談支援体制整備事業	5,495 千円
アピアランスケア推進事業	6,245 千円
<b>新</b> 妊よう性温存治療費助成事業	補正 4,380 千円
《医療政策課》	

## 趣 旨

「第3期山口県がん対策推進計画」に基づき、「がん検診の受診率向上」、「がん医療水準の向上」、「相談支援の充実」など、総合的ながん対策に取り組めます。

## 事業の概要

### ◇がん検診受診促進強化対策事業

検診受診率50%超をめざし、意識啓発やがん教育、受診環境整備等の取組を強化

#### <意識啓発・がん教育>

##### ○がん検診普及啓発・受診勧奨強化事業

- ・がん征圧月間（9月）、やまぐちピンクリボン月間（10月）における全県的なキャンペーン等の実施
- ・職域におけるがん検診受診促進対策の強化
- ・女性のがん検診受診促進対策の強化

##### ○がん教育充実事業

- ・小中高生を対象としたがんに関する出前講座の実施

#### <受診しやすい環境整備>

##### ○休日等がん検診受診促進事業

- ・県内全域における休日・平日夜間のがん検診実施体制確保（9月～12月実施）  
〔対象検診〕

休 日	乳がん・子宮頸がん（一次検診） 大腸がん（要精密検査）
平日夜間	乳がん・子宮頸がん（一次検診）

#### <がん検診の精度管理>

##### ○がん検診精度管理強化事業

- ・検診精度向上のための検査従事者への専門講習会等の実施

### ◇誘ってがん検診キャンペーン推進事業

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施し、受診率向上への取組を強化

##### ○誘ってがん検診キャンペーンの実施

- ・2人1組でがん検診を受診し、応募した組に抽選で特産品等を贈呈

##### ○あらゆるチャンネルを活用した情報発信

- ・専用ホームページや「やまぐち健幸アプリ」の活用、官民一体となったPRイベントの開催等による情報発信



### ◇がん医療体制整備事業

様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、がん登録推進法に基づく全国がん登録の実施体制の整備を推進

#### <がん拠点病院体制整備>

##### ○がん診療連携拠点病院機能強化事業

- ・がん診療連携拠点病院が行う人材育成や、ネットワーク構築への支援

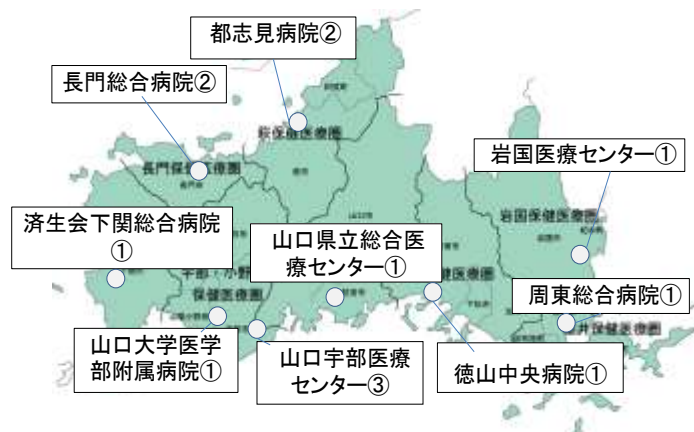
##### ○がん医療人材育成事業

- ・がん専門医等の資格取得に係る経費助成

##### ○がん診療施設施設・設備整備事業

- ・施設・設備整備への助成

#### 県内のがん診療連携拠点病院等



注①がん診療連携拠点病院  
②地域がん診療病院  
③特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）

#### <緩和ケアの推進>

##### ○緩和ケア推進事業

- ・がん診療に携わる医師に対する緩和ケアの基礎的知識習得のための研修会や、県民対象の講演会の実施

#### <がん登録の推進>

##### ○がん登録推進事業

- ・全国がん登録制度の運営やがん登録担当者に対する専門的研修会の実施

### ◇がん相談支援体制整備事業

がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実



### ○がん相談支援体制強化事業

- ・がん患者と家族の多様な悩みに対応する「山口県がん総合相談窓口」の設置

### ○がん患者支援事業

- ・がん経験者による相談支援（ピア・サポート）推進のための研修の実施

### ◇アピアランスケア推進事業

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

### ○アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施

- ・がん相談支援センター相談員を対象に、アピアランスケア等相談スキルの向上や、産業保健総合支援センター等との連携強化のための研修会を開催

### ○アピアランスケア用品の購入費助成

- ・アピアランスケア用品の購入費の2分の1（上限3万円）を助成

（対象となるアピアランスケア用品）

- ・全頭かつら（装着に必要な頭皮保護用のネットを含む）
- ・ケア帽子（医療用帽子）
- ・胸部補整具（補整下着、エピテーゼ等）
- ・乳がん用バストタイムカバー（温泉入浴着）

### 新 妊よう性温存治療費助成事業

小児、思春期・若年（AYA世代）がん患者に対し、将来に希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、がん治療開始前に行う生殖機能（妊よう性）温存治療に係る費用の一部を助成

#### 【助成の概要】

（対象となる治療）

- ・精子、卵子、卵巣組織の採取及び凍結
- ・受精卵の形成及び凍結

（対象となる経費）

- ・上記治療にかかる費用のうち保険適用外経費

（助成上限額）

男性：3万円 女性：30万円



WEBで開催したがん登録研修会の様子



誘ってがん検診キャンペーン専用ホームページ

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

[拡]	地域医療構想推進事業 医療機能分化連携推進事業	7,816千円 673,818千円
<<医療政策課>>		

**趣 旨**

地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向け、「地域医療構想調整会議」等を通じた医療関係者等の協議を促進するとともに、回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化、病床機能の再編を支援し、医療機能の分化・連携を推進します。

**事業の概要**

**◇地域医療構想推進事業**

各医療圏において、医療関係者や保険者、行政等で構成する「地域医療構想調整会議」や「地域医療対策協議会」を開催し、地域の病院・診療所が担う医療機能の役割分担・相互連携や、取組を支援するための地域医療介護総合確保基金の活用など、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向けた協議を実施

**◇医療機能分化連携推進事業**

**○回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化**

地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成

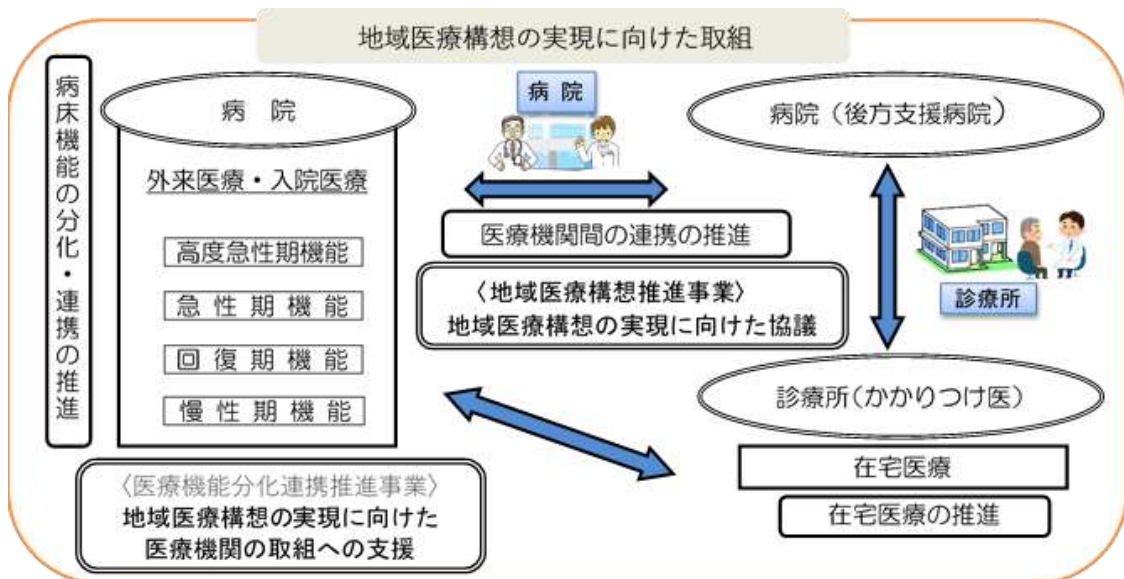
【負担割合】 県 1/2 事業者 1/2

【補助対象経費】 回復期施設：回復期病床への転換に必要な増改築・改修経費  
 回復期設備：リハビリ等の機能強化に必要な機器等の導入経費  
 急性期施設：急性期機能の集約・強化に必要な増改築・改修経費  
 急性期設備：急性期機能の集約・強化に必要な機器等の導入経費

**新 病床機能再編の支援**

地域医療構想調整会議及び医療審議会の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

【補助額】 定額補助（廃止病床1床あたり病床稼働率に応じた額を交付）



<p><b>在宅医療提供体制充実支援事業</b></p> <p>《医療政策課》</p>	<p>37,980 千円</p>
---	------------------

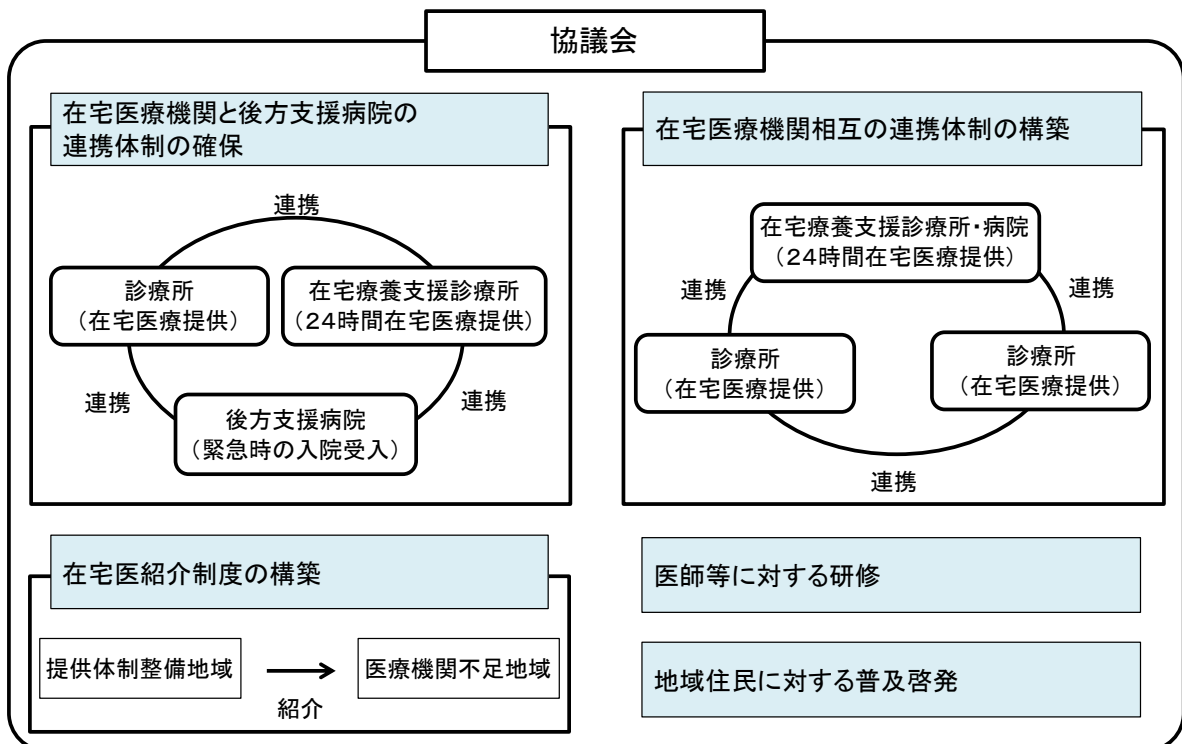
**趣 旨**

在宅医療の促進を図るため、在宅医療機関の拡大や連携体制の強化等による在宅医療提供体制の充実に向けた取組を実施します。

**事業の概要**

郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を推進

- ・ **協議会の設置・運営**  
在宅医療関係機関を構成員とし、地域の実情に応じた体制づくりを検討する協議会の設置・運営
- ・ **在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保**  
在宅患者急変時の入院受入等が可能な後方支援病院の確保や連携体制の構築
- ・ **在宅医療機関相互の連携体制の構築**  
在宅医療に関する相談や主治医不在時の対応等の連携方法等の構築
- ・ **在宅医紹介制度の構築**  
在宅医療機関等の不足地域で在宅医療を希望する患者に対応する制度の構築
- ・ **訪問診療を行う医療機関の拡大**  
在宅医療導入や技術向上等、各段階に応じた研修の実施や医療機器の整備支援
- ・ **地域住民に対する普及啓発**  
在宅で対応可能な治療等、医療面からの説明会等の開催





【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

薬学的な健康サポート推進事業	《薬務課》	3,500 千円
----------------	-------	----------

## 趣 旨

県民の健康維持・増進への取組の支援及び受診が必要な県民を早期に医療につなげるため、在宅医療に加え、健康管理にも精通し、総合的に相談対応できる薬剤師による薬学的な健康サポートを行います。

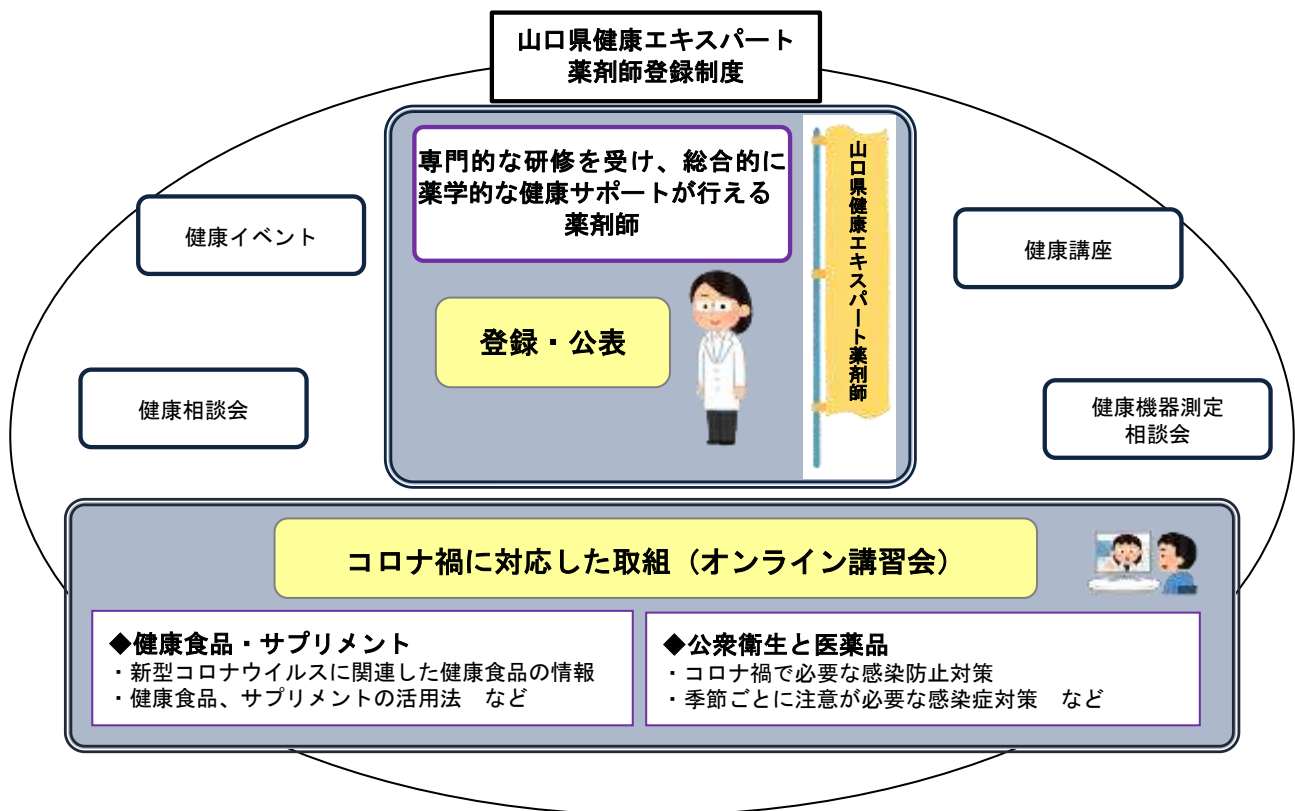
## 事業の概要

### ○山口県健康エキスパート薬剤師登録制度

服薬指導・医薬品管理に加えて、在宅医療や健康サポートにも精通した薬剤師を「山口県健康エキスパート薬剤師」として登録し、公表

### ○オンラインによる健康サポート

イベント開催が困難なコロナ禍であっても、山口県健康エキスパート薬剤師がオンラインを活用して、コロナ禍に対応した健康維持・増進への支援や感染リスクを低減する衛生対策等の講習会を開催し、県民への健康サポートを実施



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 《薬務課》	3,267 千円
-----------------------------	----------

## 趣 旨

適切な服薬指導や高度な薬学管理による医療の質の向上及び薬剤師の確保・育成を行うなど、在宅医療の充実を図ります。

また、県内薬局・病院に勤務する薬剤師の顕著な高齢化や若手薬剤師が不足している状況の中で、将来に向けて安定的かつ効果的な薬剤師確保対策を講じるため、県内薬剤師の需給状況を調査します。

## 事業の概要

### <在宅医療の質の向上>

#### ○在宅業務支援

- ・在宅患者主要疾患（がん、心疾患等）研修
- ・無菌調剤基礎手技研修

### <県内就職促進>

#### 新 需給状況調査

- ・薬剤師の需要・供給状況や離職状況の詳細や将来的な予測等の調査

#### ○薬学生等の県内就職促進

#### 新 コロナ禍に対応したオンラインを活用した情報発信への補助

- ・山口東京理科大学薬学生向け薬学的サイエンスカフェ、薬局・病院体験ツアー実施への補助
- ・県外薬学生向け就職説明会、薬局・病院体験ツアー実施への補助



<b>地域包括ケアシステム推進強化事業</b> 《長寿社会課》	63,457 千円
------------------------------------	-----------

## 趣 旨

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進します。

## 事業の概要

### ○介護人材総合確保事業

介護人材の確保、定着及び育成等に向けた総合的な取組や基盤整備を推進

- ・ 山口県介護人材確保対策協議会の運営
- ・ 介護事業所認証評価制度の運営
- ・ 地域包括支援センター機能強化研修の実施
- ・ 人材バンクを通じた市町等が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣

### ○介護ロボット導入支援事業

介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援

- ・ 介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成

### ○介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業

介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保、定着促進に向けた支援など、働きやすい職場づくりを支援

- ・ 新任職員に対する介護職員初任者研修等の受講料を助成
- ・ 小規模介護事業所職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員の研修受講に際し、研修代替職員の雇用費用を一部助成
- ・ 管理者向け雇用管理・人材育成研修の実施
- ・ 介護職員エルダー・メンター制度の導入支援

### ○医療・介護連携人材確保事業

市町の在宅医療・介護連携推進に向けた取組支援や、連携を推進するための人材を確保・育成

- ・ 医療介護連携を推進する地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員等の医療的知識・技能習得（口腔ケア、喀痰吸引等）に向けた研修や認定看護師出前講座の実施

## ○介護予防人材確保・育成事業

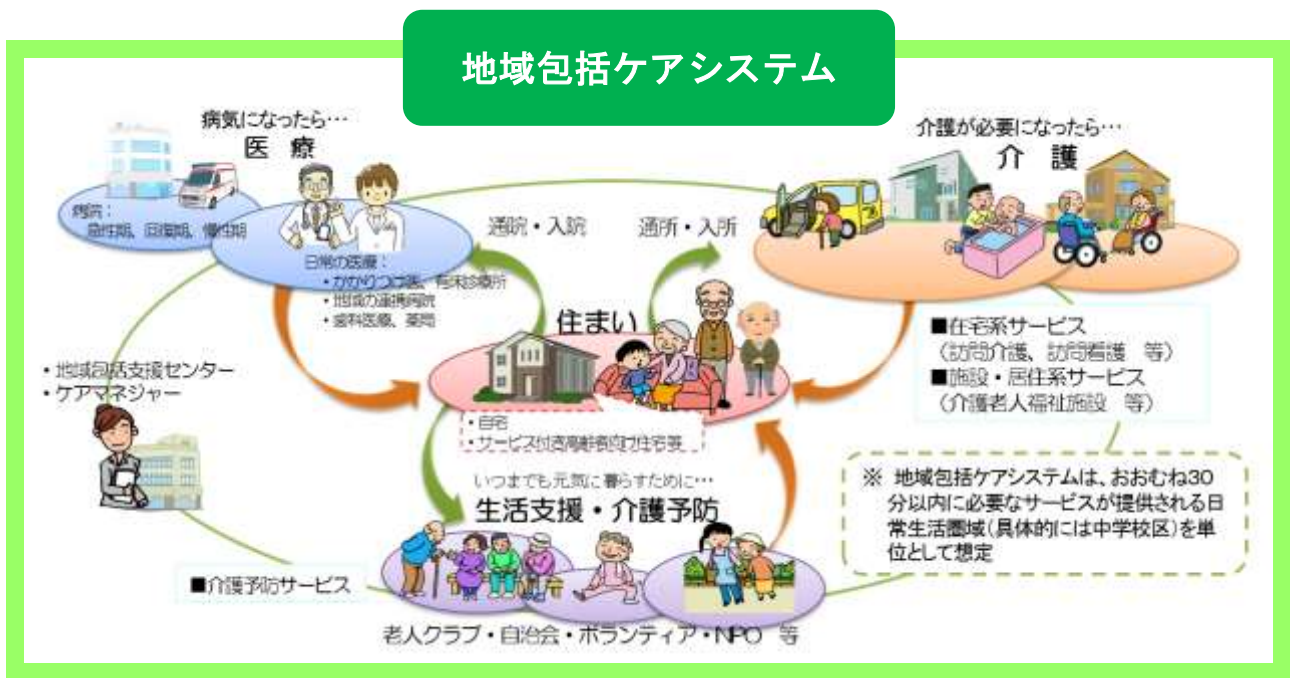
- 介護予防ケアマネジメントの推進や介護予防を担う人材を確保・育成
- ・介護予防ケアマネジメント従事者の資質向上研修の実施
  - ・地域での介護予防指導者となるリハビリ専門職の養成研修の実施

## ○介護予防活動促進事業

- 介護予防体操等を活用しながら、リハビリ専門職と連携して、市町の効果的な介護予防の取組を支援
- ・介護予防指導者（リハビリ専門職）による市町への介護予防体操指導の実施

## ○生活支援人材確保事業

- 生活支援サービスを提供する担い手を養成し、市町の取組を支援
- ・地域で生活支援サービスの開発等を担うコーディネーターの養成研修の実施



【地域包括ケアシステムの深化・推進】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                 拡             </div>	地域支援担い手育成加速化事業	8,613 千円
≪長寿社会課≫		

趣 旨

養成した活動推進リーダーの活力を、各市町が実施する地域支援事業へ組み込めるようノウハウを取得するとともに、事業を行う市町とのマッチングを行い、各老人クラブが地域支援事業の担い手となるよう取り組みます。

事業の概要

**拡**地域支援事業専門推進員等の配置

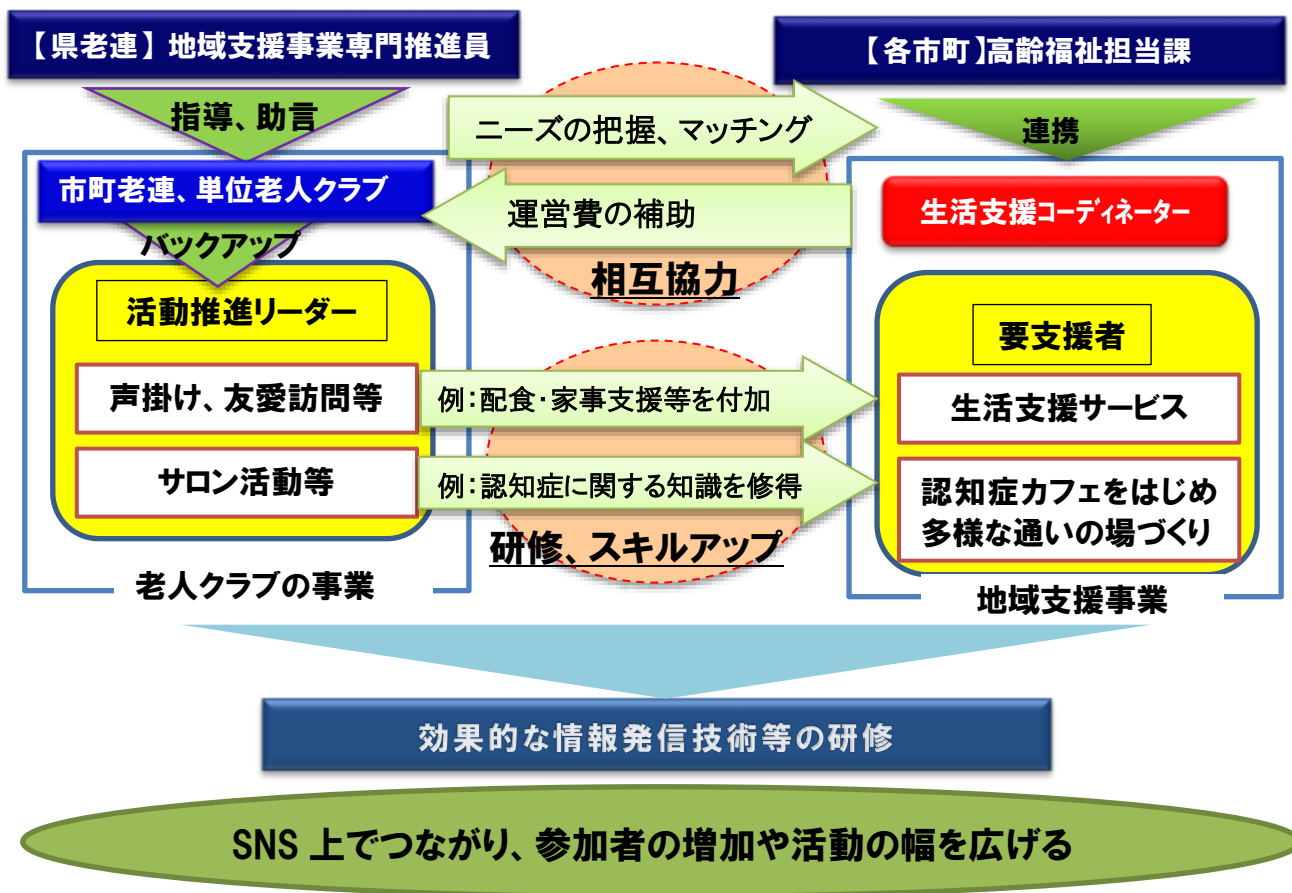
山口県老人クラブ連合会に地域支援事業専門推進員及びコーディネーターを配置

**拡**地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議を開催

老人クラブや社会福祉協議会等の関係者による会議を開催

**拡**活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施

老人クラブと関係機関が先進地事例研究や問題解決に向けたグループ討議を実施  
SNSを活用した情報発信技術習得のための研修を開催





【介護を担う人材の確保と資質の向上】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                 拡             </div>	介護人材確保総合対策事業	65,674 千円
≪厚政課≫		

**趣 旨**

拡大、多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応できるよう、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成に取り組むとともに、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等に努めます。

**事業の概要**

＜新たな人材の参入促進＞

**拡**介護福祉士修学資金等貸与事業

介護福祉士養成施設に在学する者等を対象に、修学資金や再就職準備金等を貸与  
令和3年度からは、福祉系高校に通う学生や他業種で働いていた者で一定の研修  
を修了して介護職へ参入した者等を対象に、修学資金や就職準備金を新たに貸与

対 象	貸付金額	貸付期間	免除要件
介護福祉士養成施設在学者	・月額5万円 ・入学・就職準備金各20万円 ・国家試験対策費 年額4万円	介護福祉士養成施設在学期間	5年間従事
実務者養成施設在学者	20万円	実務者養成施設在学期間	2年間従事
再就職者	40万円	再就職する際	2年間従事
<b>新</b> 福祉系高校在学者	・修学準備金年額3万円 ・就職準備金 20万円 ・介護実習費 年額3万円 ・国家試験対策費 年額4万円	福祉系高校在学期間	3年間従事
<b>新</b> 他業種からの参入者	20万円	就職する際	2年間従事

○介護のしごとインターンシップ事業

高校生や大学生等を対象に、事業所におけるインターンシップを実施

○中高年齢者介護職就労支援事業

中高年齢者等を対象に、介護業務に必要な基礎的な知識・技術を学ぶ研修を実施

○高齢者パワー活用介護人材確保事業

介護人材不足の解消に向け、介護職員の業務を細分化し、介護未経験の高齢者にも対応可能な比較的簡単な業務を担う介護助手として高齢者の参入を促進



○外国人介護留学生奨学金等支援事業

介護福祉士の資格を取得し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生を支援するため、介護施設等が介護福祉士養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成

○経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士就労支援事業

外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、研修や学習に係る経費を助成

<離職した介護人材の呼び戻し>

○離職介護人材再就職支援事業

離職介護人材の再就職に向けた実践的な研修を実施

<介護の理解促進・イメージアップ>

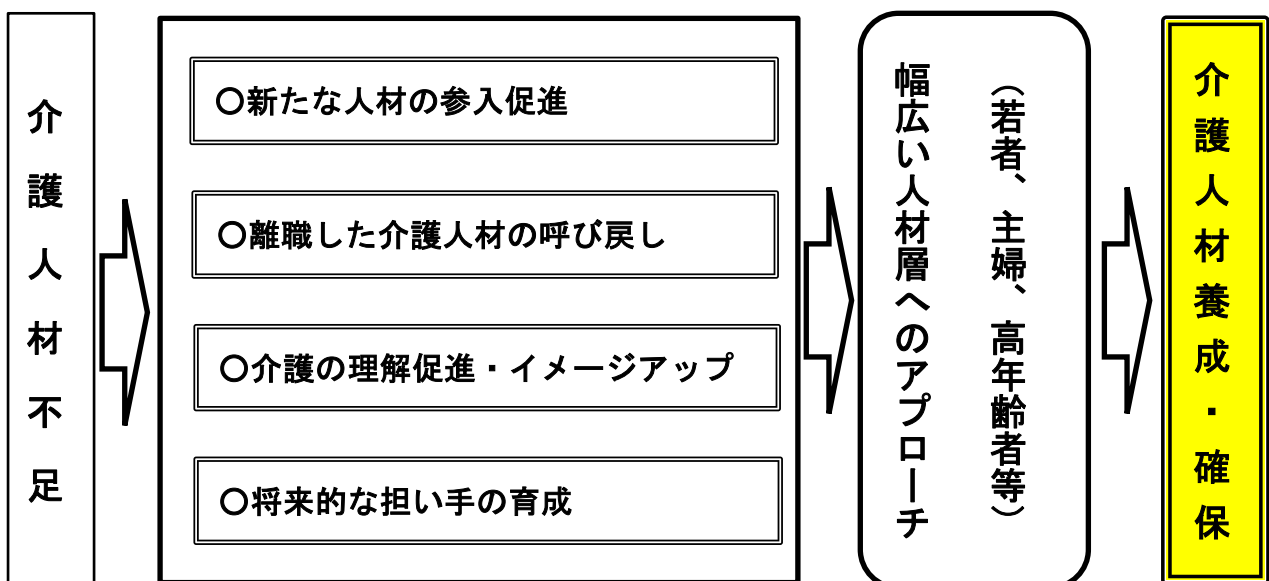
○介護の魅力発信事業

関係団体が理解促進等を目的に実施するイベント等に要する費用を助成

<将来的な担い手の育成>

○次世代の担い手等育成推進事業

小学生を対象とした「親子バスツアー」や中高生等を対象とした「職場体験」を実施



【介護を担う人材の確保と資質の向上】

<b>新</b> 介護事業所 I C T 導入推進事業 《長寿社会課》	57,000 千円
--	-----------

## 趣 旨

介護人材不足や新型コロナウイルス感染症への対応等により介護現場の負担が増す中、介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所における I C T 導入を推進します。

## 事業の概要

### ○ I C T 導入セミナーの開催

介護事業所の管理者等に対し、I C T 導入のためのセミナーを開催

### ○ I C T 導入への支援

介護記録・請求業務等を一貫して行える介護ソフト等の導入経費の一部を補助

【補助対象】 県内の介護事業所

【対象経費】 ・記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫して行うことが可能となる介護ソフト  
・タブレット端末、スマートフォン等ハードウェア  
・ネットワーク機器の購入・設置 等

【補助率】 1 / 2 (一定の要件を満たす場合は 3 / 4)

※一定の要件：介護データベース (VISIT・CHASE) への登録体制 等

【補助上限】 400 千円

【補助件数】 140 事業所



## 4 県民一斉健康づくり

【健康づくりの「見える化」「日常化」と「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」

県民一斉健康づくり推進事業

《健康増進課》

17,608 千円

### 趣 旨

県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」の3つを柱に、ライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組み、県民総参加の健康づくりを促進します。

### 事業の概要

#### <健康づくりの「見える化」>

個人の健康状態や取組成果をわかりやすく把握できる「見える化」

#### ○健康情報収集発信強化事業

- ・大学やシンクタンク等と連携した、健康関連データの調査・分析の推進
- ・ホームページによる情報発信の強化

**健康やまぐち**  
**サポートステーション**

<https://kenko.pref.yamaguchi.lg.jp>



#### <健康づくりの「日常化」>

健康づくりを主体的に、取り組むことによる「日常化」

#### ○たばこ対策促進事業

- ・たばこの煙のない環境を広げ、望まない受動喫煙を防止【受動喫煙防止】  
受動喫煙による健康への影響等の正しい知識の普及
- ・「たばこを吸い始めたくない」意識・態度の向上【喫煙防止（未成年、妊産婦等）】
- ・効果的な禁煙サポートにより、禁煙成功を支援【禁煙支援】



## ○健幸食生活推進プロジェクト事業

- ・やまぐち健幸食生活フォーラムの開催  
開催時期：令和3年9月（食生活改善普及運動月間）  
開催場所：山口市内  
参加者：賛同企業、協力店、関係団体 等
- ・食生活改善に向けた普及啓発  
働く世代をターゲットとした実践講習会の開催  
健幸レシピの作成 等
- ・普及啓発資材の作成  
減塩・野菜摂取リーフレット等の作成



## <県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実>

行政、関係団体をはじめとした健康づくりの推進体制の活性化、強化により活動を促進させることで、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みを充実」

## ○健康増進推進体制強化事業

- ・健康やまぐち21推進県民会議等の活動促進  
県民会議構成団体による共通テーマに沿った取組の実施等  
市町や保険者、関係団体等との連携強化
- ・やまぐち健康応援団の活動促進  
企業、団体や個人との連携強化による、やまぐち健康応援団の活動促進

## ○やまぐち健康経営企業認定制度

従業員の健康管理を、経営的視点から実践する「健康経営」の取組企業を、県が認定等を行い社会的な認知や評価を向上させることで、更なる取組企業の増加や取組の推進を図ることで、壮年期を中心とした健康増進を促進





やまぐち健幸プロモーション推進事業 ≪健康増進課≫	8,406 千円
------------------------------	----------

## 趣 旨

健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図ります。

令和元年度の「運動」、令和2年度の「栄養・食生活」に続き、令和3年度は「新しい生活様式に対応した健康づくり」をテーマとして設定し、『コロナの時代』における健康づくりについて、広く県民への周知・啓発を図ります。

## 事業の概要

### ○「新しい生活様式」に対応した健康づくり促進事業

- ・健康づくり動画の配信
  - 外出自粛や在宅ワーク等による運動不足を解消するため、自宅やオフィスで手軽に実践できる運動動画を配信
- ・アプリのインセンティブ強化
  - 上半期、下半期プレゼントキャンペーン
  - 特別ミッションキャンペーン
  - 協賛企業によるキャンペーン
  - 新春お年玉キャンペーン 等〔年6回開催〕
- ・プロモーション活動
  - 啓発動画の配信による Web 広報の実施



### ○健幸チャレンジ事業

- ・アプリを活用したグループ対抗イベントの開催
  - 期間：令和3年10月1日～31日
  - 概要：「市町部門」と「企業・団体部門」の2部門で開催。各団体の1か月間の平均歩数を集計し、上位3団体を表彰



## ○アプリの利用促進

- ・アプリと連携した市町等主催健康イベントの開催  
 [例] ウォーキング大会  
 生活習慣病予防教室  
 市民健康フォーラム 等
- ・広報活動の展開  
 アプリ利用促進用ポスター・チラシの作成  
 Web 広報、地域情報誌での広報等の実施  
 テレビ、ラジオ等のメディアを活用した情報発信







地域歯科保健医療連携推進事業 ≪健康増進課≫	6,910千円
---------------------------	---------

## 趣 旨

地域における歯科保健医療の充実を図るため、関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成に取り組みます。

## 事業の概要

### ○ 歯科衛生士復職支援強化事業

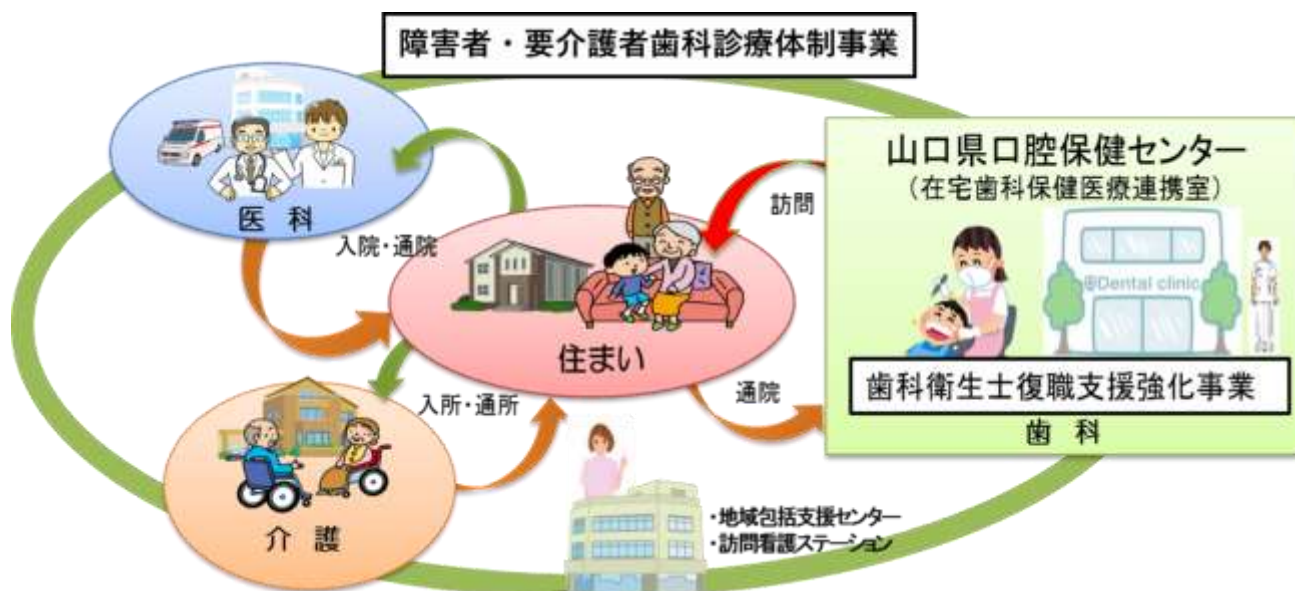
訪問歯科診療等に対応できる即戦力として、離職している歯科衛生士の復職を支援

- ・ 復職に向けた研修会の開催
- ・ 復職支援に係る情報発信

### ○ 障害者・要介護者歯科診療体制事業

障害者や要介護者の状態に合わせた歯科診療提供の体制整備及び人材育成

- ・ 山口県口腔保健センターを中心とした関係機関同士の連携体制の強化
- ・ 障害者・要介護者医療技術向上研修の実施



<b>官民協働「健ロスマイル」推進事業</b> 《健康増進課》	12,600 千円
------------------------------------	-----------

## 趣 旨

本県独自の「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の健康づくり施策を展開することで、県民の健康寿命の延伸を図ります。

## 事業の概要

「健康と笑顔は口元から」を合言葉に、口腔機能の低下（オーラルフレイル<sup>※</sup>）への対策をはじめとした歯科疾患の予防・重症化予防の取組を官民協働で推進します。

### ※オーラルフレイル

口のささいなトラブルを放置することで、口腔機能の低下や障害が起こり、最終的には心身の機能低下に陥るという一連の現象及び過程。主な症状として、「滑舌低下」、「食べこぼし」、「むせ」等がみられる。

### ○ 官民連携推進協議会・ワーキンググループ

本事業の取組に賛同し、協力の申し出のあった関係団体や、大手民間企業を構成員とし、専門性に裏付けされた、取り組みやすく長続きする口腔健康管理の普及を検討。

### ○ 官民協働による普及啓発・人材育成

歯・口腔のセルフケアを普及する手段やPR方法等について、研究を積み重ねてきた民間大手企業と連携し、オーラルフレイルの認知度向上を図るとともに、歯科疾患の予防・改善の重要性を普及啓発。また、専門知識を備えた人材を育成。

- ・ 健ロスマイル県民サポーター養成講座
- ・ シンポジウム
- ・ 健ロスマイルリーダー養成研修会



## 5 暮らしの安心・安全確保

【犯罪被害防止対策の強化】

新	「STOP!大麻!」対策強化事業	《薬務課》	3,000 千円
---	------------------	-------	----------

### 趣 旨

コロナ禍の中、SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者の抑制を図ります。

< SNSで流通している大麻加工品（例） >



乾燥大麻



大麻ワックス



大麻クッキー

### 事業の概要

SNSを利用した大麻入手に対し、注意喚起や警告を行い、ゲートウェイドラッグである大麻の乱用を未然防止

#### ○ SNSを活用した抑止映像の配信

- AIがSNS内の大麻関連キーワード等を巡回・監視し、乱用を抑制
- ・ 県内の大麻関心層（隠語等のキーワードを投稿・検索している者）を検知（スマートフォンの位置情報等を活用）
- ・ 検知された利用者のスマートフォン画面に抑止映像を自動配信



大麻の有害性、違法性等を強く訴えかけ、大麻乱用を未然に防止

#### ○ SNSを活用した県民調査

- 県内のSNS利用者を対象に、大麻への意識等を調査
- ・ 県内での大麻事犯増を踏まえ、意識等の実態把握

#### ○ 事業成果の分析・検証

- 連携会議を設置の上、結果分析・検証し、より効果的な抑止対策を検討

## 6 時代を勝ち抜く産業力強化

【産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成】

GMP活用型医薬品産業振興事業

《薬務課》

4,440千円

### 趣 旨

大手製薬企業の主力工場が集積し、原薬（医薬品の有効成分）生産額は全国トップクラスであること等、本県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向け、県独自のGMP迅速調査の実施や人材育成等を支援します。

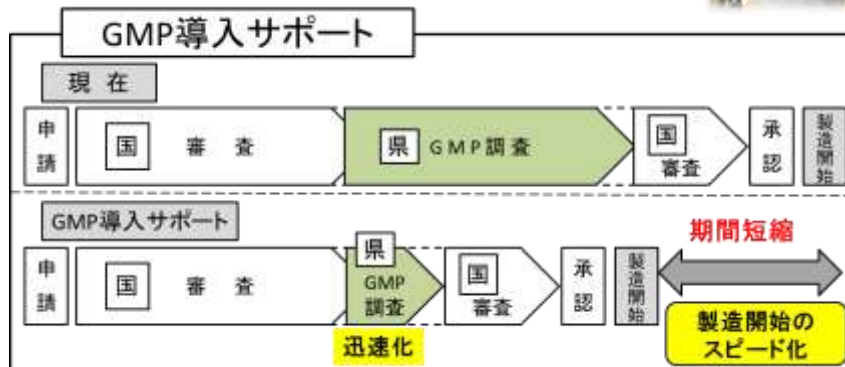
※GMP：Good Manufacturing Practiceの略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受入から製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準

### 事業の概要

#### OGMP導入サポート

医薬品の製造開始時に、品目ごとに必要な県のGMP調査において、申請前からきめ細やかな指導を実施し、調査を迅速化することで、県内医薬品製造所の生産金額・受託量の増大を支援

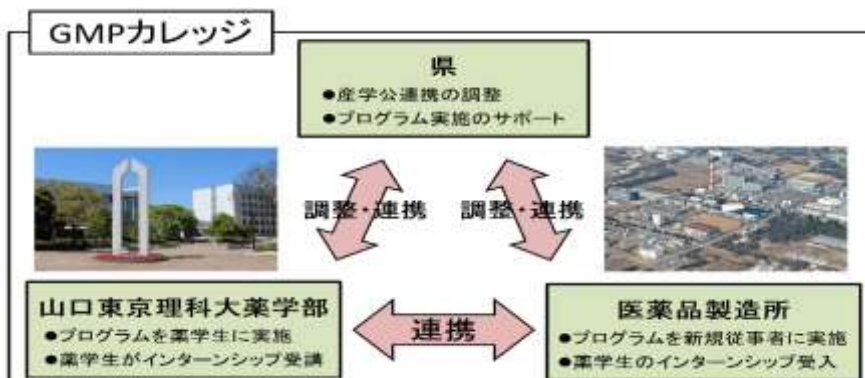
- ・全国に先駆けた迅速調査の実施



#### OGMPカレッジ

産学公連携により医薬品製造所の人材育成・人材確保を支援

- ・GMPに関わる人材の育成プログラムの実施（セミナー、インターンシップ等）
- ・プログラム実施結果の分析及び見直し（ワーキンググループによる検討）





## IV 社会福祉施設の整備・充実

各分野の計画に定めた整備目標の達成に向け、地域のニーズや実情を踏まえながら、社会福祉施設の整備・充実を図ります。

施設種別	施設名	設置場所	整備概要
<b>保護施設</b>			
救護施設	石城苑	光市	防災対策
予算額計 15,750千円			
<b>老人福祉施設</b>			
特別養護老人ホーム (地域密着型)等	16施設	8市町	創設等
	15施設	10市町	開設準備
予算額計 811,562千円			
<b>障害者福祉施設</b>			
障害者支援施設、短期入所	障害者支援施設ひかり苑	光市	創設
就労継続支援B型	友愛センター	長門市	大規模修繕
予算額計 362,632千円			
<b>児童福祉施設</b>			
児童養護施設	下関大平学園	下関市	創設等
	俵山湯の家	長門市	
放課後児童クラブ	名池児童クラブ(1) 他1クラブ	下関市	創設等
	新川I学童保育クラブ 他4クラブ	宇部市	
	佐山小学校区放課後児童クラブ	山口市	
	久保児童の家2	下松市	
	美東児童クラブ 他1クラブ	美祢市	
	東福祉館児童クラブ	周南市	
地域子育て支援拠点	子育て支援センターひだまり	山口市	改修
予算額計 159,603千円			

### ◇国の経済対策に呼応した対応（令和2年度2月補正予算）

老人福祉施設の非常用自家発電設備及び水害対策改修の支援を行います。

施設名	予算額
特別養護老人ホーム (2施設)	18,892千円
老人保健施設 (1施設)	13,147千円
計	32,039千円

## V 所属別主要事業

### 厚政課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
生活困窮者自立支援事業	24,568 (5,417)	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談を受けるとともに、地域の関係者と協働しながら、自立に向けた支援を実施する。
重度心身障害者医療対策費	2,400,260	重度心身障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
乳幼児医療対策費	677,357	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。(小学校就学前まで対象)
ひとり親医療対策費	286,702	ひとり親家庭の人が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
生活福祉資金貸付事業費補助	18,140 (750,000)	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。
社会福祉研修事業	56,183	多様化・高度化する福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の養成及び定着を図るため、社会福祉研修を実施する。
福祉サービス第三者評価推進事業	277	福祉サービスの質を公正・中立な第三者が評価する福祉サービス第三者評価事業におけるさらなる事業推進体制の強化、普及啓発を行う。
福祉人材センター運営事業	36,263	県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在福祉人材の就労促進を図る。
〔拡〕 地域共生社会推進事業	88,121 (11,022)	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしている地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
〔拡〕 介護人材確保総合対策事業	65,674	不足する介護人材の確保に向けて、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等の総合対策を実施する。
生活保護扶助費	467,076	郡部(周防大島町を除く)において生活保護を必要としている人に対し、国の定める基準に基づき、最低限度の生活ができるように保障するとともに、自立した生活を送ることができるように支援する。
生活保護費負担金	469,614	生活保護を必要としている居住地のない人に対し、市町が支出した保護費等の一部を負担する。
社会福祉施設等衛生用品備蓄事業	(49,062)	社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に機動的に対応できるよう、県において、消毒液・マスク等を備蓄・管理するとともに、社会福祉施設等に配布できる体制を構築する。
社会福祉施設等指導監査事業	3,074 (5,750)	新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備え、保護施設等への消毒液配布等により感染防止に取り組む。
災害救助費	(6,890)	災害時の避難所における新型コロナウイルスの感染リスク低減を図るため、段ボールベッド及びパーテーションの現物備蓄を行う。

## 医療政策課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
移植医療推進事業	2,585	移植医療を推進するため、正しい知識の普及啓発や医療機関の体制整備の支援を行う。 ・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 等
【拡】 医師就業環境整備総合対策事業	64,892	病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、各種施策を実施する。 ・病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・育児との両立、キャリア形成等に関する相談窓口の設置
【拡】 若手医師確保総合対策事業	264,282	県内医師の高齢化が進む中、将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、若手医師確保策を重点的に推進する。 ・県内出身の医学生に対する医師修学資金の貸与 ・医学生、研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、キャリア形成プランを提示する合同説明会の開催 ・外科医の手術手技向上に資する設備整備の支援 等
地域医療を支える医師確保促進事業	85,900	医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、新たな医師派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図る。
【新】 医療人材バンク運営支援事業	3,000	医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のための総合的な相談窓口を設置し、本県医療人材の確保充実を図る。
へき地医療総合対策事業	86,502	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保など、各種施策を実施する。
5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業	9,831	新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地の医療機関に勤務する若手医師のサポートを通じ、へき地における医療提供体制の充実を図る。
小児医療対策事業	159,614	夜間における小児救急医療電話相談や、小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修の実施、休日夜間における二次救急医療体制の整備等を進め、小児救急医療体制の充実を図る。
救急休日夜間医療対策事業	44,868	地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施する。 ・救命救急センター等における設備整備への助成 ・災害医療を担う人材を育成する研修の実施 等
災害救急医療情報システム運営事業	56,293	県下全域の救急医療情報や医療機能情報等、医療機関、消防機関及び県民・患者の具体的なニーズに応じた情報を効率的に収集・提供し、災害・救急医療における関係機関の連携や適切な医療機関の選択の支援等を行う情報システムを運用することで救急医療体制の充実を図る。
ドクターヘリ運航支援事業	291,141	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
地域医療介護総合確保基金積立金	2,007,292	医療と介護の提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の積立を行う。
地域医療構想推進事業	7,816	地域医療構想の実現や、保健医療計画を推進するため、医療関係者等が協議を行う「地域医療構想調整会議」等を開催し、より効率的で質の高い医療提供体制の構築を促進する。
在宅医療提供体制充実支援事業	37,980	地域における在宅医療提供体制の充実を図るため、郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等に取り組む。
公的医療施設等施設・設備整備事業	47,282 (22,232)	公的医療機関等の地域の中心的な医療機関の施設・設備を整備することにより、地域の医療機能の充実確保を図る。
【拡】 医療機能分化連携推進事業	673,818	地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議等において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費、病床機能再編の取組への給付金を助成する。



(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
がん検診受診促進強化対策事業	21,051	がん検診の受診率向上に向けた意識啓発や、協会けんぽ等を通じた職域における受診勧奨、受診しやすい環境整備のための休日・平日夜間がん検診を実施する。
がん医療体制整備事業	59,786	様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、全国がん登録の実施体制を整備する。
がん相談支援体制整備事業	5,495	がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実する。
アピアランスケア推進事業	6,245	がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上を図る。 ・アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施 ・がん患者が使用するアピアランスケア用品の購入費助成
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	4,700	家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを、官民一体となって実施し、受診率向上を図る。
新 妊よう性温存治療費助成事業	(4,380)	小児、思春期・若年（AYA世代）がん患者に対する、がん治療開始前に行う生殖機能（妊よう性）温存治療に係る費用の一部を助成する。
周産期医療体制総合対策事業	224,544	妊産婦・新生児の病態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進する。
看護師等修学資金貸与事業	95,518	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
看護師等養成事業	200,143	看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費を助成する。
経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	3,028	経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、就労・研修体制の充実を図るため、研修指導者経費や日本語研修に係る経費等を助成する。
看護職員資質向上推進事業	38,835	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施する。 ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援 ・専任教員養成講習会派遣への助成 等
看護職員確保促進事業	23,167	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止対策や再就業支援等を実施する。 ・1日ナース体験等による普及啓発 ・臨床心理士による相談やメンタルヘルス研修の実施 ・中小病院等の採用活動を促進するための就職相談会の実施等
医療勤務環境改善支援事業	144,043	医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援する。 ・医療勤務環境改善支援センターの運営 ・病院内保育所の運営費への助成 等
看護職員県内定着促進事業	11,142	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。 ・200床未満の中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成 ・県外看護学生等が200床未満の中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成
医療従事者派遣事業	16,405	クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関への応援看護職員の派遣を行う。
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	3,576	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関等における医療提供体制確保のため、軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置する。

医務保険課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
後期高齢者医療対策費	19,324,789	後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度被保険者に係る医療費について一定割合を負担する。
後期高齢者医療保険基盤安定化対策費	4,101,664	後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、低所得者の保険料軽減額(7割、5割、2割)及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減額(5割)の一定割合を負担する。
後期高齢者医療高額医療費共同事業	1,014,617	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の一定割合を負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,223,680	保険料未納や給付増等による財源不足への対応、及び保険料増加抑制を目的とした貸付・交付を行うため、県に基金を設置し、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図る。
国保基盤安定化対策費	5,522,380	国民健康保険制度の運営の安定化を図るため、保険料(税)軽減相当額及び保険料(税)軽減被保険者数に応じた平均保険料(税)の一定割合について、一部を負担するとともに、80万円を超える高額な医療費に係る費用の一部を負担する。
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	354,477	国保被保険者の保険料(税)の負担軽減を図るため、福祉医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を市町に対し助成する。
都道府県繰出金	6,275,691	国保財政の安定化を図るため、また、医療費適正化等市町の事業の実施状況その他の事情を勘案して、財政調整を行う。
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	154,164	医療費適正化、保険財政安定を図るため、国保の特定健診及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
原爆被爆者介護保険利用料助成事業	94,236	訪問介護サービス等の福祉事業における原爆被爆者の負担が増大することのないよう、介護保険の利用者負担額を助成する。
原爆被爆者対策事業	11,200	原爆被爆者等の保健福祉の向上のため、被爆者援護事業に対する助成等を実施する。
医療施設スプリンクラー等整備事業	27,279	入院患者の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備を支援する。
県立病院機構運営費負担金	1,953,375	良質な医療を、将来にわたって安定的かつ継続的に提供していくため、地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、法律に基づき必要な経費を負担する。 ・救急医療、へき地医療、精神医療等
県立病院機構補助金	48,306	地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、国庫補助事業に係る経費を交付する。 ・周産期医療、感染症医療等に要する経費
特殊医療技術者養成確保対策事業(理学療法士分)	924	理学療法士等の確保及び質の向上を推進するため、関係団体等が実施する臨床実習指導者養成講習会等の取組を支援する。
外国人患者受入医療機関等支援事業	20,000	外国人患者の受け入れを行う医療機関への通訳経費等を支援する。

## 健康増進課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
県民一斉健康づくり推進事業	17,608	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」の3つを柱に、ライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組み、県民総参加の健康づくりを促進する。
やまぐち健幸プロモーション推進事業	8,406	健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図る。
地域保健研修等事業	2,072	生活習慣病予防対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むための人材を育成し、均質な保健サービスを県民が受けられる環境づくりを推進する。
歯科保健技術者教育支援事業	285	高齢化の進展、歯科医療の高度化・専門化等の環境変化に対応する歯科保健技術者の養成を支援する。
歯科医療推進事業	1,479	一般診療所に対応が困難な障害者（児）及び要介護者に対する歯科診療体制の確保を図る。
歯と口腔の健康づくり推進事業	6,073	歯科疾患の予防等、口腔の健康の保持を推進するため、山口県口腔保健支援センターを運営し、「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき総合的・一体的な取組の充実を図る。
地域歯科保健医療連携推進事業	6,910	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成を図る。
官民協働「健ロスマイル」推進事業	12,600	本県独自の「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の健康づくり施策を展開することで、県民の健康寿命の延伸を図る。
結核予防対策特別促進事業	9,088	結核のまん延防止を図るため、健康診断を実施した学校等へ補助するとともに、結核患者の服薬確認等を実施することにより治療の成功につなげる。
結核医療事業	22,968	結核患者の医療費負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるように、結核医療費を公費で負担する。
結核管理事業	5,240	患者発見時に、患者家族及び仕事、余暇、その他で接触が密接であった者等に対して結核健康診断を実施し、結核のまん延を防止する。
感染症予防対策事業	12,645	感染症の患者調査や密入国検疫等を行うことにより、感染症のまん延を予防する。 ・新型インフルエンザ対策 等
感染症医療対策事業	28,290	感染症患者の医療費、療養費及び感染症指定医療機関の運営費等の負担を軽減する。
感染症発生動向調査事業	25,010	感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を提供及び公開していくことにより、感染症に対する有効かつ確かな予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。
風しん予防対策事業	5,721	妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査を実施し、風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を推奨することで先天性風しん症候群の発生を予防する。
肝炎対策推進事業	191,262	肝炎の早期発見・早期治療を図る総合的な肝炎対策を推進する。 ・肝炎ウイルス検査の受診促進 ・抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 等

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
エイズ予防対策推進事業	2,598	エイズに関する正しい知識の普及啓発及び検査・相談を行うとともに、患者・感染者が安心して医療等が受けられるよう治療拠点病院を中心とした医療体制の充実を図る。
予防接種事故救済措置事業	20,542	予防接種法に基づく予防接種を受けた者に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対し、医療費等を給付する。
こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	5,405	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備する。
難病患者治療研究事業	2,743,017	難病患者の医療費及び介護費用（医療系サービスのみ）について、自己負担分の全部又は一部を公費負担する。
難病対策推進事業	24,156	難病患者が安心して療養できるよう、適切な医療・相談体制を整備し、患者の社会参加や自立支援の促進を図る総合的な難病対策を推進する。
ハンセン病対策事業	3,170	療養所入所者及びその家族・元患者に対する福祉・医療対策を充実するとともに、差別・偏見の解消を図り、患者の社会復帰の促進、ハンセン病問題の早期解決を図る。
健康増進事業	30,996	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。
精神障害者援護事業	2,610,230	精神障害者に対して病院又は診療所における精神通院医療費等の一部を負担し、適正な医療の提供と普及を行うことで、早期治療、早期退院、再発防止を図る。
地域自殺総合対策事業	19,055 (15,254)	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、人材養成や普及啓発、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を推進するとともに、相談体制の充実を図る。
ひきこもり対策事業	3,650	県精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」を中心に、段階に応じた支援を実施するとともに、市町が実施する「ひきこもりサポート事業」の円滑実施に向けた人材養成を行う。
精神科救急医療システム事業	69,339	精神疾患の急激な発症、急変などに対応するため、夜間・休日を中心に緊急時における適切な医療、保護の確保を図る。 ・精神科救急情報センターの運営 ・精神科病院輪番体制による空床の確保 等
精神保健福祉活動推進事業	31,896 (2,335)	精神障害者の早期治療、社会復帰、社会参加の促進のため訪問指導を行うとともに、県民からの心の悩みに関する相談に応じる。また、精神障害者保健福祉手帳交付により、各種の支援策を講じる。
身体障害児育成医療給付事業	9,830	障害者総合支援法に基づき、市町が支給する自立支援医療費（育成医療）の費用を一部負担することにより、身体障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
新型コロナウイルス感染症相談事業	224,426	新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応できるよう、受診・相談センターによる専門相談窓口（＃7700）を設置・運営する。
感染症予防対策事業（施策）	354,718	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整などを行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化する。
感染症医療対策事業（施策）	431,113	新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備する。
感染症発生動向調査事業（施策）	240,857	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施する。
地域外来・検査センター運営事業	510,952	発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターを設置・運営する。
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	22,649,754	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者を受け入れるための病床を確保した際の経費補助や医療提供に必要な設備整備を支援する。
帰国者・接触者外来等設備整備事業	1,338,594	発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援する。
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	1,386,755	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施する。
拡 軽症者等療養体制確保事業	2,533,601 (55,197)	医師が入院の必要がないと判断した軽症者等に宿泊療養を実施する。
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	840,960	新型コロナウイルス感染症対応のため、帰宅が困難な医療従事者に対して、入院医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援する。
患者搬送体制整備事業	28,538	感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備する。
新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	1,716,000	感染者の急増に対応するため、入院協力医療機関に対する設備整備（CT撮影装置）の補助を行う。
感染拡大地域における医療用物資等支援事業	(15,244)	感染拡大地域において感染防止を図る診療所等に対して医療用物資を支援する。
新 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	(232,615)	新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を構築する。

薬務課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
血液対策事業	2,683	<p>献血推進計画に基づき、若年層の献血に対する理解を深めるとともに、意識の向上を図るための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・献血運動推進強調月間等におけるイベント等の開催</li> <li>・献血推進ポスター・作文の募集</li> <li>・県内の全高等学校を対象とした献血セミナー開催の要請</li> <li>・県内の高校生を対象に献血体験会等の開催 等</li> </ul>
医薬品等品質向上確保対策事業	8,467	<p>高品質で安全な医薬品等を供給するためのGMP調査を実施するとともに、調査体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際基準に対応したGMP調査の実施</li> <li>・医薬品試験検査体制の維持管理 等</li> </ul>
「NOドラッグ！」推進事業	688	<p>覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物乱用防止教室の実施</li> <li>・「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーンの実施</li> <li>・薬物乱用防止ポスター・標語の募集 等</li> </ul>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">新</div> 「STOP!大麻！」対策強化事業	3,000	<p>AI技術を活用したSNS内の巡回等により、急増している県内の大麻乱用者の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用した抑止映像の配信</li> <li>・SNSを活用した県民調査</li> <li>・事業成果の検証・分析</li> </ul>
薬学的な健康サポート推進事業	3,500	<p>在宅医療に加え健康管理にも精通し、総合的に県民の相談に対応できる薬剤師が県民の健康をサポートする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山口県健康エキスパート薬剤師」の登録・公表</li> <li>・オンラインによる健康サポート</li> </ul>
「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	3,267	<p>適切な服薬指導や高度な薬学管理による医療の質の向上及び薬剤師の確保・育成を行うなど、在宅医療の充実を図る。</p> <p>また、将来に向けて安定的かつ効果的な薬剤師確保対策を講じるため、県内薬剤師の需給状況を調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師の在宅業務支援</li> <li>・薬剤師の需給状況調査</li> <li>・県内就職促進のためのオンラインを活用した情報発信 等</li> </ul>
GMP活用型医薬品産業振興事業	4,440	<p>県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が行うGMP調査の迅速化</li> <li>・産学公連携による医薬品製造所の人材育成・確保の支援 等</li> </ul>

## 長寿社会課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
シニア活躍！ねんりん パワー応援事業	23,620	県版「ねんりんピック」の開催や老人クラブの先進的な活動事例の普及・拡大等により、高齢者の社会参加、社会貢献、世代間交流を推進する。
いきいき高齢者地域活動 支援事業	16,684	県及び市町の老人クラブ連合会等が行う事業を支援することにより、高齢者の知識、経験等を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進する。
拓 地域支援担い手育成加 速化事業	8,613	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、地域支援事業専門推進員を中心に各市町とのマッチング会議の開催や、SNSを活用した情報発信技術の研修を行い、地域支援の担い手育成を加速化する。
地域包括ケアシステム 基盤整備事業	811,562 (32,039)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護提供体制基盤の整備を充実・加速化するため、「地域医療介護総合確保基金」等を活用し、施設整備及び開設準備経費に対する助成を行う。
介護保険利用者負担軽減 対策事業	15,693	低所得の高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人が提供するサービス等について、利用者負担の軽減等を行う市町に対し、その経費を助成する。
低所得者保険料軽減負担 金	525,811	介護保険法第124条の2第3項の規定に基づき、市町が減額した介護保険料の1/4を負担する。
介護支援専門員養成事 業	17,935	介護支援専門員の新規養成を進めるとともに、介護支援専門員に対する研修を実施し、資質の向上を図る。 ・介護支援専門員実務研修受講試験 ・介護支援専門員更新研修 等
介護給付費負担金	19,662,636	介護保険法第123条第1項の規定に基づき、市町の介護給付費及び予防給付費に要する費用の12.5%（施設等給付費については17.5%）を負担する。
介護保険財政安定化基 金貸付金	32,306	保険料収納率の悪化や給付費見込を上回る増大に起因する財政不足に対し、所要の資金の交付又は貸付を行う。
介護保険制度総合推進 事業	7,525	保険者である市町が介護保険制度を円滑かつ安定的に運営するための支援を行う。 ・認定調査員等研修やケアプラン点検研修の開催 等
地域支援事業交付金	1,174,058	要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために市町が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付する。
地域包括ケアシステム 推進強化事業	63,457	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進する。
新 介護事業所ICT導入 推進事業	57,000	介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所に対し、ICT導入セミナーの開催やICT導入経費の補助によりICT導入を推進する。
拓 認知症施策総合推進事 業	16,610	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の理解促進、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
認知症疾患医療セン ター事業	24,654	認知症の早期発見・早期対応を促進するため、県内8医療圏域に「認知症疾患医療センター」を設置し、早期診断の推進と適切な医療を提供する体制を整備するとともに、医療と介護の連携を強化する。
介護施設等コロナ対策 関連事業	61,948	新型コロナウイルス感染による介護サービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染拡大防止を目的とした個室化等の環境整備や、感染者が発生した場合の介護サービス提供体制の継続を支援する。



## 障害者支援課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者安心生活支援事業	1,944	市町へのアドバイザー派遣を通じた相談支援体制の整備を図るとともに、研修を通じた相談支援に関する基盤整備を行い、障害者が安心して自立し社会参加できる環境を整備する。
障害者いきいきサポート事業	38,224	相談支援、生活訓練、情報支援等の社会参加促進施策を総合的に実施する。 ・相談支援事業、生活訓練等事業 ・意思疎通支援者養成事業 ・聴覚障害児相談支援体制の整備 等
手話普及・習得環境整備事業	1,396	聴覚障害児の健全な育ちの保障に向けて、地域における手話等の普及活動の担い手となる人材を育成し、その活動を支援するとともに、聴覚障害児や家族等の手話習得を支援するため、専門家を派遣する。
あいサポート運動推進事業	5,139	障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。
やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	2,000	障害者本人や障害者施設等による文化芸術活動への取組を支援し、文化芸術活動を通じた障害者の社会参加を促進する。 ・障害者の文化芸術活動に対する相談支援実施 ・県障害者芸術文化祭の開催 《開催時期》障害者週間 12月3日～9日 ・障害者アートセミナーの開催 ・障害者文化芸術作品等調査発掘
やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	1,500	パラリンピックやデフリンピック、その他の世界大会を目指す障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため、県障害者スポーツ協会に設置したファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成する。
障害者スポーツ県民参加推進事業	22,731	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解の促進を図り、双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進する。
全国障害者スポーツ大会派遣事業	29,643	第21回全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」へ山口県選手団を派遣する。 ・会期：10月23日～25日 東京2020パラリンピック聖火リレーに向けて、「山口県の火」(仮称)を集火し、開催地へ送り出すイベントを実施する。 ・時期等：8月中旬(山口市内)
障害者自立支援給付費	7,355,237	障害者の福祉の増進を図るために、介護給付費や自立支援医療費などの市町が要する障害福祉サービス費等の費用について負担する。
障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942	障害者の就職や職場定着に向けて、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を実施する。 ＜実施箇所＞障害者就業・生活支援センター(県内6箇所)
知的障害者社会自立促進事業	238	在宅の知的障害者に対しての日常生活の援助を行う。 ・知的障害者地域生活援助事業 食生活、金銭管理、健康管理等の日常生活援助
市町地域生活支援事業	154,922	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 ・相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 等
障害者地域生活支援推進事業	22,957	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進する。 ・地域生活定着支援センターの設置・運営 等
医療的ケア児支援推進事業	2,115	医療的ケア児やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、支援体制の整備・強化を図る。 ・関係機関の連携体制の構築 ・コーディネーター等養成研修の開催 ・家族交流会の実施 等

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
新 障害福祉事業所ICT等導入モデル事業	2,484	障害福祉サービス等事業所の業務効率化や業務負担軽減を図るため、モデル事業所へのICTやロボット導入を支援するとともに、セミナー開催を通じて県内事業所への導入を促進する。
障害者就労支援事業	5,367	就労継続支援事業所における工賃向上や障害者が安心して就労できる環境づくりを図る。 ・共同受注窓口の民間企業からの安定的な受注に向けた体制整備の構築等 <委託先> 山口県社会就労事業振興センター ・A型事業所に対する経営改善支援
障害者一般就労移行チャレンジ事業	3,200	障害者の自立や社会参加が進むよう、就労継続支援事業所等の利用者に対し、希望する分野での職場体験の場を設けること等により、企業等における就労の促進を図る。
高次脳機能障害支援普及事業	10,046	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、障害への理解を深めるための普及啓発、障害の特性に応じた支援手法に関する研修、関係機関との地域支援ネットワークの充実等を行い、支援体制の基盤整備を図る。
障害者福祉施設整備費補助事業	362,632	障害のある人が、地域において適切な障害福祉サービス等が受けられるよう、県障害福祉サービス実施計画に基づき、事業所等の基盤整備を促進し、サービス提供体制の充実を図る。
農福連携マルシェ開催事業	6,000	工賃向上に向けて農産物の安定的な販路の拡大を図るため、県内の事業所で生産した農産物・加工品を集めた販売会(マルシェ)を開催する。
障害者権利擁護センター運営事業	6,918	「障害者権利擁護センター」を設置し、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、相談窓口の設置や関係機関等の協力体制の整備、支援体制の強化などを行う。
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	2,860	障害者総合支援法に基づく助成制度の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語能力の健全な発達を図り、将来的に自立した日常生活を営むことができるよう、補聴器購入費等の助成を行う。
総合療育機能推進事業	6,995	総合療育システムの充実を図り、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。 ・専門医、療育専門家等による療育相談会の開催等
発達障害児地域支援体制強化事業	5,764	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう、地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図る。 <委託先> 各地域の児童発達支援センター等
拡 発達障害者支援センター運営事業	34,471	発達障害児(者)及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援や関係機関等との調整を行う「発達障害者支援センター」を運営する。 ・地域支援マネージャーによる困難事例へのバックアップ ・県東部・西部支所による地域コンサルテーションの実施 ・地域のかかりつけ医等への発達障害対応力向上研修実施 <委託先> 社会福祉法人 ひらきの里(山口市) ほか
在宅障害児療育支援事業	7,050	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を実施する。
児童保護費	256,631	要保護児童に対し、障害児入所施設等への保護措置を行い、保護、指導、治療等を行うことにより、児童の健全な育成、福祉の積極的増進を図る。
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	49,478	新型コロナウイルス感染による障害福祉サービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染拡大防止を目的とした個室化等の環境整備や、感染者が発生した場合のサービス提供体制の継続を支援する。
拡 障害者総合支援法施行事務費のうち障害児者の在宅生活支援事業	(4,771)	家族が感染して入院等した場合に、障害児者の在宅生活を支援できるよう障害福祉サービス事業所・施設職員や訪問看護師を派遣する。

## こども政策課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
保育・幼児教育総合推進事業	7,157,432	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。
地域子ども・子育て支援事業	1,796,395 (57,135)	子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
多子世帯応援保育料等軽減事業	175,505	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、全ての第3子以降の保育料等を軽減する。
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">                     拡                 </div> みんなで子育て応援推進事業	15,855	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を推進する。
子育て支援・少子化対策推進事業	2,042	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。
やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,259	子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進する。
幸せ舞い米！多子世帯応援事業	56,167	子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯へ祝品等を贈呈する。
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	70,158	若い世代の結婚の希望が叶えられるよう、「やまぐち結婚応援センター」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化する。
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,056	中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">                     拡                 </div> やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,800	寄附金を財源としたファンドを活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援する。
安心こども基金積立金	35	国交付金により基金を造成し、これを利用して子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。
子育て支援特別対策事業	165,553	保育所等の整備を行い、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
シニアも応援！子育てサポーター事業	8,700	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりに取り組む。
保育士確保総合対策事業	14,810	保育士の確保を図るため、新規卒業者の確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。
保育士確保緊急対策事業	84,275	保育士不足拡大への緊急対策として県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度により、保育士の確保及び定着促進を図る。
保育所児童の健康支援体制強化事業	4,811	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援する。
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	7,925	18時以降の延長開所に対する経費支援を行うとともに、児童福祉に意欲のある学生とクラブとのマッチング支援等を実施する。
保育人材スキルアップ支援事業	22,519	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により保育人材の育成・確保を図る。
新 子育てAIコンシェルジュ導入事業	45,586	AIチャットボットの導入により、県民からの子育て等に関する問い合わせに24時間365日対応できるシステムを構築し、子育てに必要な様々な機能や情報を提供する。
保育所障害児受入促進事業	3,020	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所における障害児受入を促進する。
子育て支援環境づくり推進事業	159,603	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。
拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	516,983	不妊・不育症への支援や若い世代への健康支援対策等を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進する。
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	(45,100)	認可外保育施設等において、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費等を支援する。
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業	(15,320)	不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用を補助するとともに、ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援を実施する。

## こども家庭課

(単位:千円)

事業名	予算額 (2月補正額)	事業概要
青少年育成県民運動事業	1,585	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、広く県民の総意を結集して青少年育成県民運動を展開する。
拡 子ども食堂サポート事業	5,664	子ども食堂が、子どもたちのより身近な場所として、更には、地域住民の交流拠点として県内各地域に広がるよう、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備する。
子どもの虐待対策強化事業	69,739 (6,710)	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。
家庭的養護推進事業	7,766	何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。
子どもの虐待対策体制強化事業	7,189	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施等により、職員の資質向上や関係機関の連携強化等を図り、児童虐待対策の体制を強化する。
189サポート推進事業	6,406	地域での見守りを行う189サポーター等の養成や「虐待防止全力宣言企業」の認定など、県民や企業と協働し、社会全体で児童虐待防止に向けた取組を展開する。
里親養育包括支援事業	20,643	里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォostering機関を設置する。
新 つながるやまぐちSNS相談事業	28,676	子育ての悩みや虐待、DV等に関する相談に、専門職員が24時間・365日、ワンストップで対応するSNS相談体制を構築する。
児童保護費	3,144,392	児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援を行うことにより、児童の健全な育成を図る。
児童等処遇改善費	3,322	児童保護費では不足している、私立高校の授業料の一部や里親等が加入する損害賠償保険の保険料を支弁する。
児童手当等交付金	2,992,643	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。 ・月額5,000円～15,000円
ひとり親家庭自立支援給付金事業	9,130	母子家庭の母及び父子家庭の父の求職活動の促進と、職業生活の安定を図るため又は就職に有利な資格・技能習得を容易にするため、自立支援給付金を支給する。
子どもの居場所づくり推進事業	11,243	ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。
ひとり親家庭等就業支援強化事業	10,276	「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心とした就業自立支援体制の充実・強化により、個々の母子家庭等のニーズに対応したきめ細かい支援を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,350	母子家庭、父子家庭及び寡婦であって、修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的事由により、一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、保育等のサービスを提供する。
児童扶養手当支給事業費	143,491	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金貸付金	259,823	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、経済的自立の促進と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。
要保護児童等コロナ対策関連事業	2,085 (68,844)	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について、実施及び経費の補助を行う。



**国民健康保険関連事項**

国民健康保険特別会計については、都道府県繰出金等、その歳入の一部を県が公費で負担するとともに、財政運営の責任主体として財政収支を管理し、制度の安定化を図る。  
 なお、令和3年度国民健康保険特別会計の予算編成過程において算定した令和3年度標準保険料率について、その算定結果を次のとおり公表する。

令和3年度標準保険料率

市町名	市町村標準保険料率								
	医療分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)
下関市	7.12	29,608	20,098	2.65	10,686	7,253	2.14	10,928	5,445
宇部市	7.51	31,230	21,199	2.71	10,935	7,422	2.31	11,791	5,874
山口市	7.51	31,242	21,207	2.70	10,872	7,380	2.23	11,367	5,663
萩市	6.75	28,068	19,053	2.71	10,936	7,424	2.32	11,835	5,896
防府市	6.94	28,875	19,600	2.76	11,130	7,555	2.27	11,559	5,759
下松市	6.19	25,752	17,481	2.63	10,606	7,199	2.18	11,109	5,535
岩国市	6.37	26,484	17,977	2.73	11,029	7,487	2.31	11,766	5,862
光市	6.47	26,933	18,282	2.67	10,768	7,310	2.24	11,393	5,677
長門市	6.85	28,484	19,335	2.66	10,749	7,296	2.26	11,539	5,749
柳井市	6.33	26,347	17,884	2.71	10,925	7,416	2.30	11,745	5,852
美祢市	7.40	30,773	20,889	2.62	10,568	7,173	2.12	10,812	5,387
周南市	6.82	28,379	19,264	2.74	11,042	7,496	2.32	11,804	5,881
山陽小野田市	7.13	29,666	20,138	2.68	10,817	7,343	2.28	11,614	5,786
周防大島町	5.60	23,303	15,818	2.61	10,519	7,141	2.23	11,390	5,675
和木町	7.00	29,111	19,761	2.58	10,421	7,074	2.22	11,304	5,632
上関町	6.98	29,042	19,714	2.71	10,941	7,427	2.26	11,496	5,727
田布施町	6.37	26,484	17,978	2.69	10,867	7,377	2.20	11,201	5,581
平生町	7.05	29,329	19,908	2.72	10,963	7,441	2.27	11,560	5,759
阿武町	8.00	33,270	22,584	2.64	10,646	7,227	2.30	11,738	5,848

都道府県標準保険料率					
医療分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)
7.05	41,382	2.71	15,528	2.29	16,375

市町村標準保険料率	市町が保険料率を決定する際の参考値として、国民健康保険法に基づき、県が標準的な方法により算定した保険料水準
都道府県標準保険料率	都道府県単位の標準的な保険料水準として、国民健康保険法に基づき、全国統一の方法により算定した保険料水準

※ 標準保険料率は参考値であり、市町保有基金、前年度繰越金、一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、各市町が決定する保険料率とは異なる場合がある。

## 【参考】1人当たり保険料（標準保険料）

※市町保有基金、前年度繰越金、決算補填等目的の一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、実際の保険料水準を必ずしも示すものではない。

市町名	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
下関市	108,689	103,479	▲5,210	▲4.8
宇部市	111,328	104,948	▲6,380	▲5.7
山口市	118,670	116,734	▲1,936	▲1.6
萩市	106,437	104,356	▲2,081	▲2.0
防府市	113,219	105,513	▲7,706	▲6.8
下松市	107,518	102,662	▲4,856	▲4.5
岩国市	109,757	101,610	▲8,147	▲7.4
光市	106,915	103,770	▲3,145	▲2.9
長門市	118,447	110,948	▲7,499	▲6.3
柳井市	101,821	95,880	▲5,941	▲5.8
美祢市	112,047	104,873	▲7,174	▲6.4
周南市	110,289	107,055	▲3,234	▲2.9
山陽小野田市	110,017	103,917	▲6,100	▲5.5
周防大島町	100,835	83,608	▲17,227	▲17.1
和木町	118,839	116,737	▲2,102	▲1.8
上関町	107,418	95,363	▲12,055	▲11.2
田布施町	106,925	99,062	▲7,863	▲7.4
平生町	106,151	103,935	▲2,216	▲2.1
阿武町	122,203	120,670	▲1,533	▲1.3
県平均	110,806	105,456	▲5,350	▲4.8

- 注) 1. 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計額  
2. 保険料軽減相当額及び収納率を反映していない額

# VI 健康福祉カレンダー

時期	所管	週間・月間	主要事業
通年	障害者支援 こども家庭	家庭の日(毎月第3日曜日)	県庁あいサポートアートギャラリー
4月2日～8日 4月16日	障害者支援 こども政策	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間	発達障害の子ども達の作品展示会 こいのぼり掲揚式
5月 5月～6月 5月10日～15日 5月9日～15日 5月9日～30日 5月14日～20日 5月9日 5月23日 5月31日～6月6日	こども政策 薬務 厚政 医療政策 障害者支援 健康増進 こども家庭 健康増進 健康増進	児童福祉月間 民生委員・児童委員活動強化週間:5月12日民生委員・児童委員の日 看護週間:5月12日看護の日 ギャンブル等依存症問題啓発週間 難病の日 禁煙週間:5月31日世界禁煙デー	不正大麻・けし撲滅運動 キラリンピック(山口県障害者スポーツ大会) 山口県アイリンピック大会
6月 " " 6月上旬 6月2日 6月1日～7日 6月4日～10日 6月10日～8月31日 6月12日～14日 6月22日	健康増進 薬務 健康増進 健康増進 健康増進 薬務 長寿社会 健康増進	食育月間(食育の日:毎月19日) 毒物劇物危害防止運動強化月間 HIV(ヒト免疫不全ウイルス)検査普及週間 歯と口の健康週間 らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日	「やまぐち健康経営優良認定企業」表彰式 山口県食生活改善推進協議会50周年記念大会(仮称) 「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーン ねんりんピック山口2021(美術展)
7月 " " " " " " 7月26日～8月1日 7月～8月	厚政 厚政 健康増進 こども家庭 健康増進 薬務	社会を明るくする運動強調月間 再犯防止啓発月間 熱中症予防強化月間 青少年の非行・被害防止全国強調月間 肝臓週間:28日世界肝炎デー(日本肝炎デー) 献血運動推進強調月間	こども環境クリーンアップ活動 愛の血液助け合い運動
8月中旬 8月21日	障害者支援 こども家庭		山口県聖火フェスティバル(仮称) 山口県母子寡婦福祉大会
9月 " " " " " " 9月中旬 9月10日～16日 9月15日～21日 9月24日～30日	医療政策 医療政策 健康増進 健康増進 長寿社会 健康増進 長寿社会 健康増進	救急医療普及月間:9月9日救急の日 がん征圧月間 健康増進普及月間 食生活改善普及運動 認知症予防月間、世界アルツハイマー月間:9月21日世界アルツハイマーデー 自殺予防週間 老人週間:9月15日老人の日 結核予防週間	がん征圧月間集中キャンペーン やまぐち健幸食生活フォーラム
10月 " " " " " " " " " " " " 10月17日～23日 10月23日 10月23日～25日 10月27日 10月下旬 10月～11月	厚政 厚政 医療政策 医療政策 健康増進 長寿社会 こども家庭 薬務 こども政策 障害者支援 厚政 健康増進 薬務	健康福祉月間 赤い羽根共同募金運動 臓器、骨髄移植推進月間 やまぐちピンクリボン月間 やまぐち健幸チャレンジ月間 生涯現役社会づくり推進月間 里親月間(里親をを求める運動) 薬と健康の週間 精神保健福祉普及運動週間	赤い羽根街頭募金 ピンクリボンキャンペーン 第50回山口県保育大会 第21回全国障害者スポーツ大会 山口県総合社会福祉大会 麻薬・覚醒剤乱用防止運動
11月 " " " " " " 11月4日～17日 11月中旬 11月8日～14日 11月8日～14日 11月10日～16日 11月19日	こども政策 薬務 こども家庭 こども家庭 厚政 健康増進 健康増進 健康増進 健康増進 こども政策	SIDS(乳幼児突然死症候群)対策強化月間 毒物劇物危害防止運動強化月間 児童虐待防止推進月間 子ども・若者育成支援強調月間 福祉人材確保重点実施期間:11月11日介護の日 歯・口腔の健康づくり推進週間 糖尿病週間:11月14日世界糖尿病デー アルコール関連問題啓発週間 いい育児の日	オレンジリボンキャンペーン やまぐち健幸チャレンジ月間表彰式 育児を楽しもう!～パパのアトリエ～
12月 12月1日 12月3日～9日 12月4日 12月5日 12月10日～16日 12月～2月 2月17日～23日 2月20日	医務保険 健康増進 障害者支援 障害者支援 健康増進 厚政 薬務 健康増進 健康増進	国民健康保険料(税)の収納強化月間 世界エイズデー 障害者週間 北朝鮮人権侵害問題啓発週間 献血運動推進強調月間 アレルギーの週間 アレルギーの日	山口県障害者芸術文化祭 山口県歯科保健大会 「はたちの献血」キャンペーン
3月 " " 3月1日～8日 3月10日 3月24日	医務保険 健康増進 健康増進 健康増進 健康増進	国民健康保険料(税)の収納強化月間 自殺対策強化月間 女性の健康週間 世界腎臓デー 世界結核デー	